

おおさか

経済の動き

2025(令和7)年 7～9月版

No. 532

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

2025（令和7）年 7～9月版 No.532

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2025年7～9月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	22
中小企業（2025年7～9月期）の動き	24
経済情勢トピックス《大阪の観光産業の魅力を創出する企業について》	26
～通天閣観光株式会社・道頓堀ホテル～	
経済情勢トピックス《コロナ禍前後の百貨店及びスーパーにおける	28
販売額・商品別販売動向》	
2024（令和6）年度調査研究の紹介	30
中小企業とリスクリング ～大阪府内企業の現状から～	
大阪経済指標	32

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2025年9月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿；8月）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府（8月）は、生産、出荷とともに低下。近畿の生産（8月）は低下。全国の生産（9月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額とともに悪化。雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間（8月）は低下。

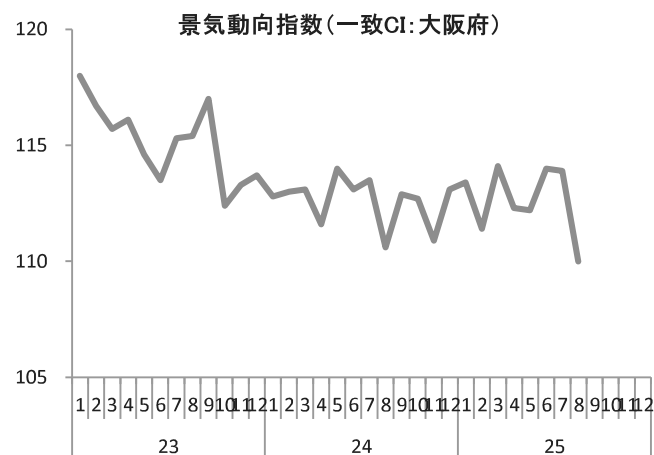
先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月		▲	▲	▲	▼	▼	▲	▲	▲
8月	▼	▲	▲	▲	▼	▼	▼	▲	▲

供給						*前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
	生産		倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
9月		▲	▼	→	▲	
8月	▼	▼	▲	▼	▼	

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

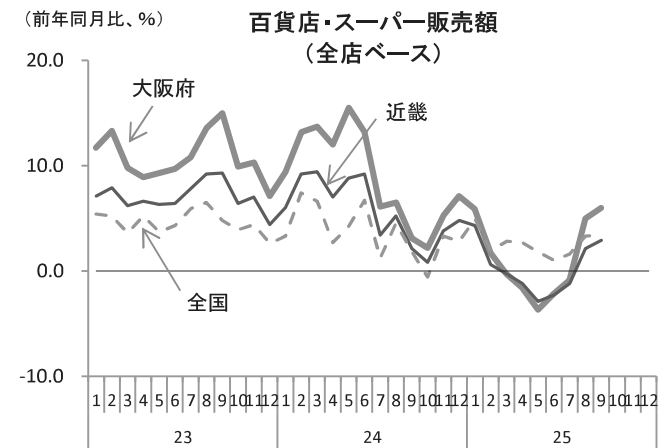
一致CIの個別系列の寄与度*（大阪府、8月速報）

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
1.11	▲0.15	▲1.16	▲1.42	▲1.23	▲0.55	▲0.52

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿；8月）は増加。



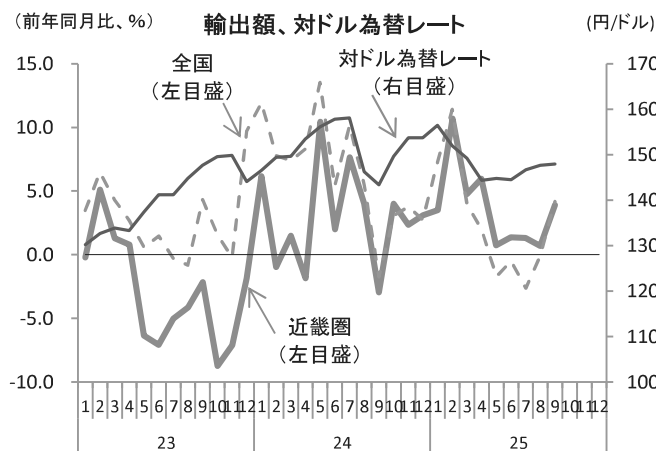
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比(%)、9月速報）

大型小売店 合計		6.0
うち	百貨店	8.3
	スーパー	3.3

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・ASEAN向け・EU向けで増加。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

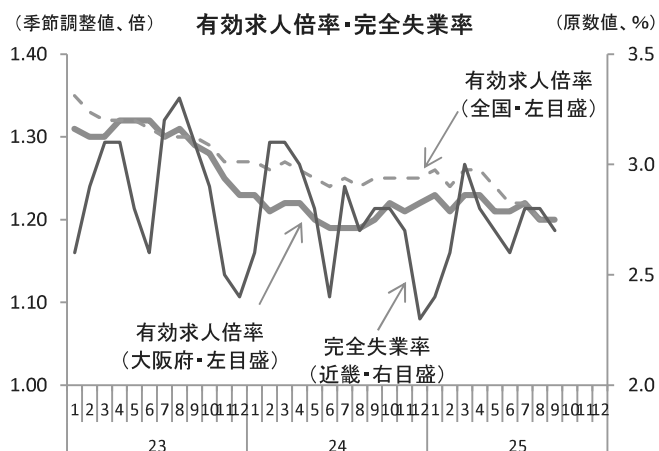
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月)

アジア(含む中国)	3.0	19ヶ月連続の増加
中国	3.8	2ヶ月ぶりの増加
ASEAN	5.2	3ヶ月ぶりの増加
EU	8.0	4ヶ月連続の増加
アメリカ	▲7.9	2ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(8月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

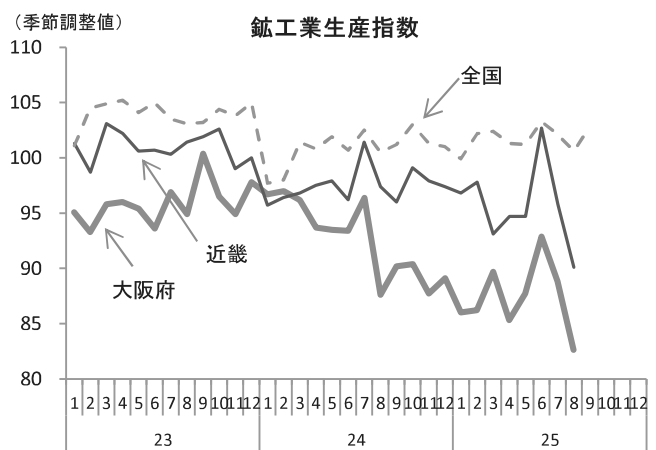
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月)

産業計	▲2.5
建設業	3.3
製造業	▲2.2
卸売業、小売業	1.0
宿泊業、飲食サービス業	▲13.9
医療、福祉	▲1.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下。全国の生産(9月)は上昇。



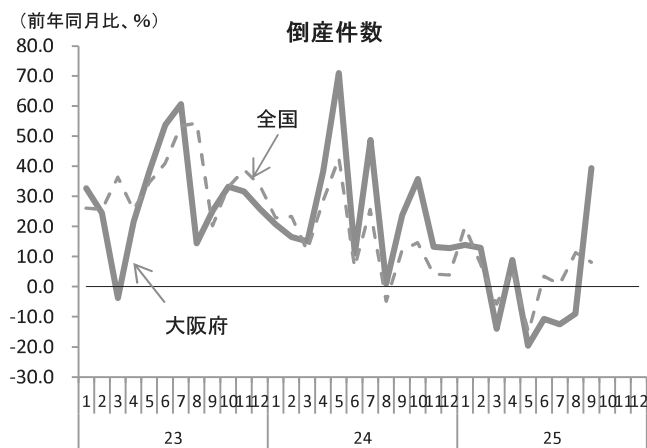
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

上昇	輸送機械工業 (15.1): 鉄道車両、シャシー・車体部品
上昇	生産用機械工業 (1.7): プレス用金型、金属工作専用機
低下	化学工業 (▲32.1): 医薬品、界面活性剤
低下	金属製品工業 (▲15.7): 橋りょう、スチール製缶

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
アミューズメント施設運営ほか	6,500
分譲マンション等開発販売	3,000
電気設備工事ほか	2,631
歯科器材卸	2,000

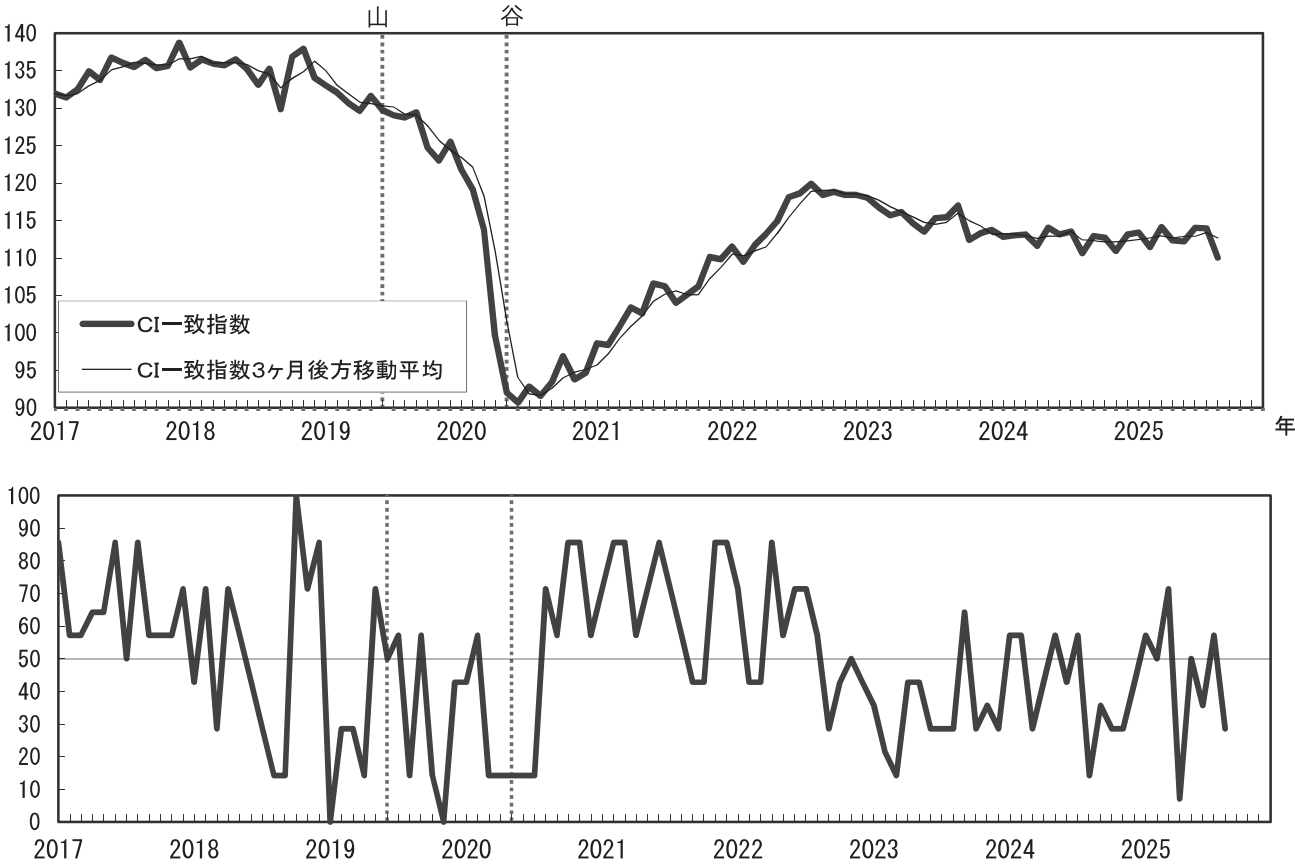
大阪府景気動向指数（C I ・ D I ）の動き

1. 総括表

			24年						25年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI	先行	大阪府	133.0	128.2	128.4	125.5	124.5	128.8	124.1	125.7	129.5	117.3	115.2	121.5	114.2	P110.7
		近畿	107.9	106.5	107.5	104.2	103.2	101.2	101.3	102.8	101.1	97.1	97.5	98.2	95.8	P95.8
		全国	109.2	107.3	108.4	108.6	107.7	107.8	108.1	107.7	107.4	104.4	104.5	105.0	106.1	107.0
	一致	大阪府	113.5	110.6	112.9	112.7	110.9	113.1	113.4	111.4	114.1	112.3	112.2	114.0	113.9	P110.0
		近畿	107.5	106.0	105.6	107.3	105.7	105.4	108.1	105.4	104.2	106.2	105.7	107.6	105.9	P103.7
		全国	115.8	114.1	114.4	115.9	115.3	116.4	116.4	117.1	115.9	115.8	115.6	115.9	114.1	112.8
	遅行	大阪府	115.0	114.1	112.7	117.1	117.7	120.4	120.6	118.4	121.0	126.3	119.9	119.5	121.3	P119.4
		近畿	104.8	103.8	101.3	101.2	101.7	103.0	102.6	102.2	103.5	105.1	106.0	103.9	101.1	P100.2
		全国	108.6	109.1	108.3	108.9	109.4	109.9	111.4	111.2	111.3	112.8	113.9	113.1	113.6	112.4
DI	先行	大阪府	42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	P42.9
		近畿	50.0	44.4	72.2	38.9	33.3	33.3	55.6	72.2	55.6	27.8	44.4	50.0	66.7	P55.6
		全国	27.3	18.2	45.5	63.6	45.5	50.0	54.5	50.0	54.5	9.1	36.4	31.8	60.0	60.0
	一致	大阪府	57.1	14.3	35.7	28.6	28.6	42.9	57.1	50.0	71.4	7.1	50.0	35.7	57.1	P28.6
		近畿	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	58.3	33.3	50.0	8.3	50.0	50.0	50.0	P20.0
		全国	60.0	20.0	50.0	65.0	70.0	75.0	60.0	65.0	40.0	35.0	35.0	50.0	33.3	0.0
	遅行	大阪府	71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	78.6	50.0	28.6	28.6	P57.1
		近畿	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	90.0	90.0	90.0	50.0	20.0	P0.0
		全国	77.8	66.7	44.4	66.7	61.1	66.7	77.8	77.8	66.7	61.1	66.7	66.7	50.0	37.5

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。
・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。
・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

			24年							25年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.03	-0.09	-0.10	-0.01	-0.05	-0.06		-0.02	-0.02	0.10	0.32	0.40	0.42	0.36	0.31
	L1	投資財生産指数		2.40	-2.87	-0.86	1.17	-1.08	0.82	-1.47	2.10	1.77	-2.87	2.08	2.06	-2.96	0.38
	L2	生産財在庫率指数	R	1.10	-2.85	2.23	-2.59	-0.28	1.19	-0.92	2.35	-1.83	0.48	0.66	-1.20	-0.31	-1.50
	L3	新規求人倍率		-0.05	-0.73	1.13	-0.39	0.25	1.75	-1.69	-1.93	2.81	-4.36	-2.49	3.08	-2.56	-2.60
	L4	新設住宅着工戸数		-0.39	1.05	-0.90	-0.35	1.07	0.56	-0.14	0.01	0.42	-1.16	-2.50	1.03	0.64	0.68
	L5	日経商品指数(全国)		-2.15	-0.70	-0.16	-0.38	-0.90	0.05	-0.37	-0.75	-0.16	-2.65	-0.68	0.12	-0.30	-0.28
	L6	企業倒産件数	R	-0.57	1.56	-0.98	-0.43	0.02	0.03	0.36	0.29	1.10	-1.85	0.50	0.94	-0.82	0.67
一致指数	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-0.18	-0.18	-0.18	0.04	0.00	-0.03	-0.42	-0.44	-0.49	-0.06	-0.10	-0.15	-1.29	-1.17
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-1.01	-0.26	-0.33	-0.07	0.19	0.34	0.00	-0.55	-0.44	-0.25	-0.25	0.34	0.29	1.11
	C2	大阪税関管内輸入通関額		-0.06	0.07	-0.35	-0.12	-0.15	-0.18	0.90	-0.95	0.83	-0.19	0.09	-0.64	-0.26	-0.15
	C3	製造工業生産指数		0.65	-0.88	0.60	0.05	-0.60	0.33	-0.63	0.06	0.81	-0.87	0.56	0.85	-0.47	-1.16
	C4	生産財出荷指数		0.24	-1.23	1.47	-1.07	-0.21	0.74	-0.62	0.61	-0.25	0.17	0.16	-0.32	0.10	-1.42
	C5	人件費比率(製造業)	R	0.46	-0.95	0.50	-0.15	-0.49	0.18	-0.40	-0.13	0.94	-0.94	0.64	0.66	-0.54	-1.23
	C6	有効求人倍率		0.20	0.20	0.46	0.72	-0.08	0.45	0.42	-0.39	0.64	0.06	-0.50	0.00	0.25	-0.55
遅行指数	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-0.10	0.17	0.02	0.41	-0.48	0.33	0.66	-0.74	0.17	0.26	-0.83	0.91	0.62	-0.52
	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.03	-0.08	-0.09	-0.01	-0.04	-0.06		-0.02	-0.02	0.10	0.32	0.43	0.42	0.37	0.34
	Lg1	製造工業在庫指数		-0.37	-0.46	-0.18	1.15	0.28	-0.33	0.71	-0.11	1.92	0.02	-2.50	1.15	1.73	-0.18
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0.41	-0.31	0.58	0.57	-0.16	0.03	0.02	-0.17	0.03	0.19	-0.21	-0.19	-0.21	-0.19
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-0.33	0.43	-0.09	0.38	-0.39	-0.34	0.22	-0.84	0.94	1.03	-0.58	-1.34	-1.12	-1.10
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	0.27	0.62	-2.38	1.42	1.45	1.83	-1.73	-1.71	1.85	1.80	-0.64	-0.61	-2.23	-1.04
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-0.35	-0.24	0.31	-0.16	-0.26	0.50	0.24	0.53	-0.32	0.00	-0.60	-0.26	0.76	0.30
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		0.93	-0.78	0.37	1.00	-0.23	1.08	-0.43	0.56	-1.57	1.79	-1.94	1.27	0.69	0.51
	Lg7	法人事業税調定額		-0.40	-0.12	0.05	0.09	-0.04	-0.09	1.22	-0.44	-0.29	0.08	-0.34	-0.81	1.82	-0.57

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのもであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

			24年							25年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行系列	L1	投資財生産指数		+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-
	L2	生産財在庫率指数	R	+	-	+	-	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-
	L3	新規求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-
	L4	新設住宅着工戸数		-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	L5	日経商品指数(全国)		-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	L6	企業倒産件数	R	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
一致系列	拡張系列数		3.0	2.0	3.0	4.0	3.0	5.0		4.0	5.0	5.0	3.0	2.0	2.0	3.0	3.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		42.9	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4		57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9
	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+
	C2	大阪税関管内輸入通関額		+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-
	C3	製造工業生産指数		+	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-
	C4	生産財出荷指数		+	-	0	-	-	-	-	+	-	-	-	0	-	-
遅行系列	C5	人件費比率(製造業)	R	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-
	C6	有効求人倍率		-	-	+	+	+	+	+	0	+	0	0	-	-	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		-	-	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	拡張系列数		4.0	1.0	2.5	2.0	2.0	3.0		4.0	3.5	5.0	0.5	3.5	2.5	4.0	2.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI一致指数		57.1	14.3	35.7	28.6	28.6	42.9		57.1	50.0	71.4	7.1	50.0	35.7	57.1	28.6
	Lg1	製造工業在庫指数		-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	+	+	+	-	-	-	0	0	-	-	-
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	+	+	-	0	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	Lg7	法人事業税調定額		+	+	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	拡張系列数		5.0	5.0	2.0	4.5	5.0	5.0		5.0	4.0	4.0	5.5	3.5	2.0	2.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7		7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		71.4	71.4	28.6	64.3	71.4	71.4		71.4	57.1	57.1	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。
[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2025年7～9月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2025年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、一服感が続く

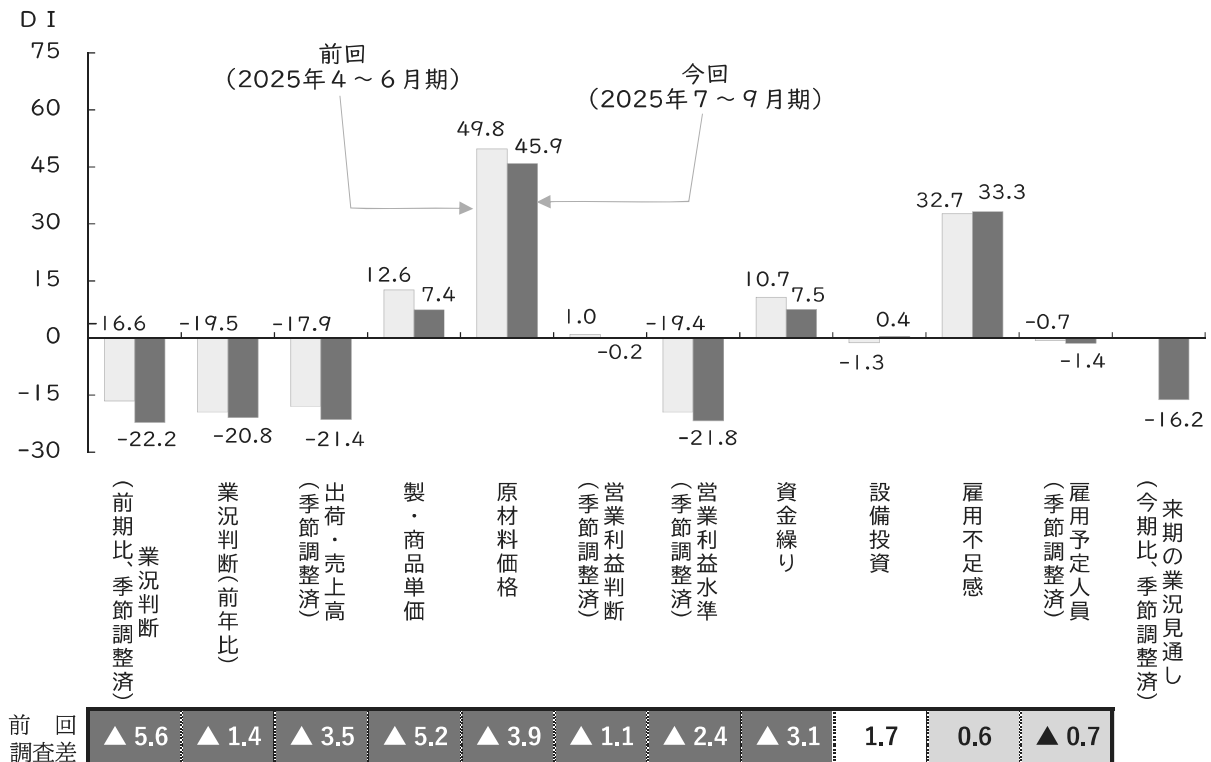
今期は設備投資DIが3四半期ぶりに上昇したものの、営業利益判断DIが10四半期ぶりのマイナス水準となり、出荷・売上高DIも弱含みで推移するなど、全産業の業況判断DIは2四半期ぶりに低下した。記録的な猛暑や企業物価・消費者物価の高騰による需要の減退などもあり、景気は依然として一服感が続いている。

回答企業によると、来期の業況は規模・業種を問わず改善する見通しであるが、米国の関税引上げや物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：賞与の支給割合は、夏季・冬季ともに2年連続の減少

2025年の「賃上げ実施企業」の割合は、前年に比べて製造業・非製造業ともに増加したが、非製造業の伸びは小幅であった。また、賞与について「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2025年は夏季実績・冬季見込みともに2年連続の減少となった。なお、冬季賞与の増減は、過去・直近・将来の業績（見通し）と関連の強いことが統計的に示された。

図1 主な項目のDI



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、灰色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2025年8月30日～9月16日
4. 回答企業数：2,038社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	544	56.2	23.5	11.0	6.5	2.8
非製造業	1,494	77.1	11.2	5.7	3.9	2.1
建設業	229	76.4	12.7	5.5	2.7	2.7
情報通信業	47	54.3	13.0	19.6	13.0	0.0
運輸業	87	53.7	22.0	17.1	6.1	1.2
卸売業	292	67.8	19.9	6.3	4.2	1.7
小売業	247	85.5	5.4	5.0	1.2	2.9
不動産業	162	93.0	3.8	2.5	0.0	0.6
飲食店・宿泊業	116	83.8	5.4	3.6	2.7	4.5
サービス業	314	78.6	9.4	3.2	7.1	1.6
全業種計	2,038	71.4	14.5	7.1	4.6	2.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	101	5.1
中小企業	1,888	94.9
不明	49	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	993	48.7
北大阪地域	220	10.8
東大阪地域	432	21.2
南河内地域	93	4.6
泉州地域	300	14.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2四半期ぶりの低下

■2025年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－22.2

*D Iにおける前回（2025年4～6月期）調査との差：▲5.6pt

内	製造業	▲9.7pt	非製造業	▲4.9pt
訳	大企業	▲15.0pt	中小企業	▲4.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

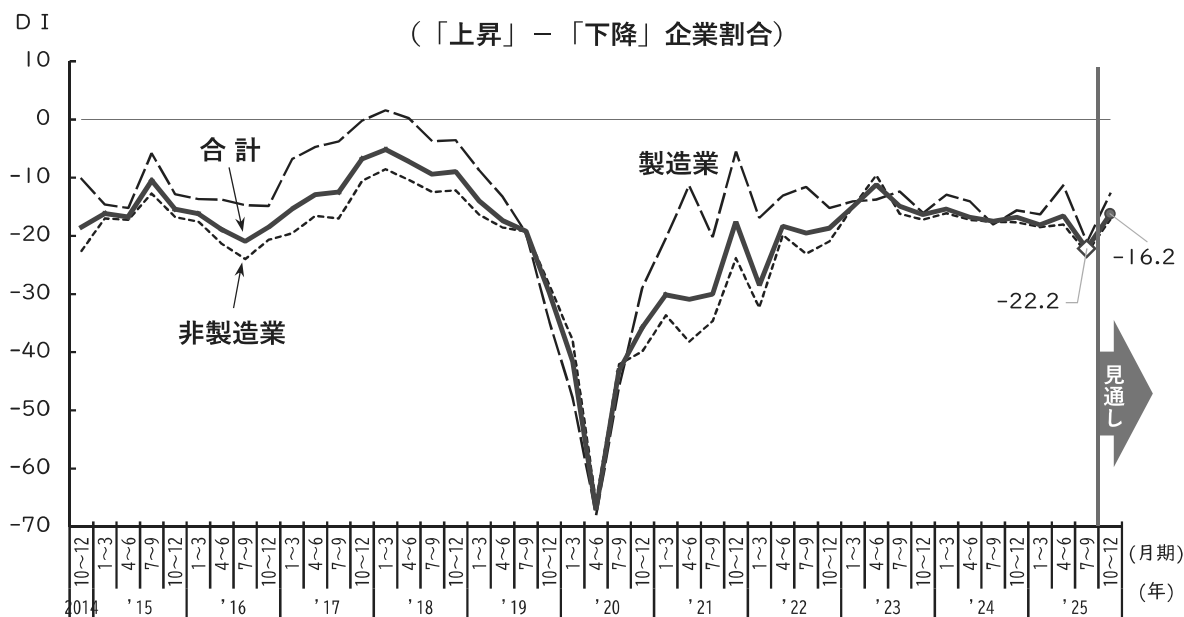
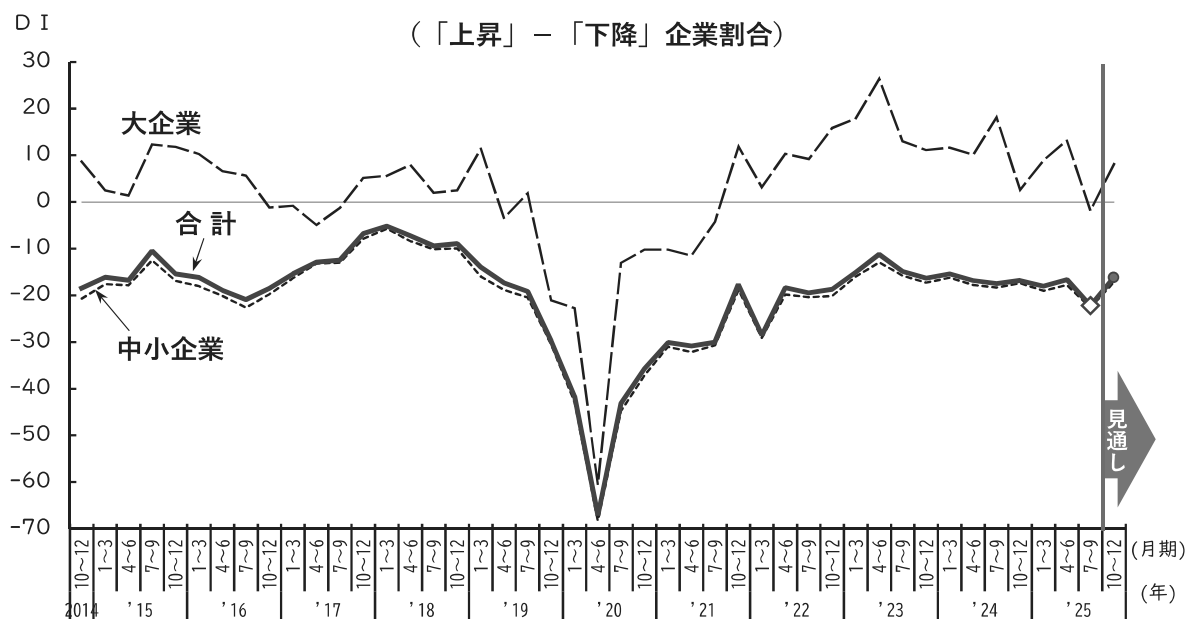


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」「他社との競合」などが増加し、「内需の回復」「輸出の回復」が減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

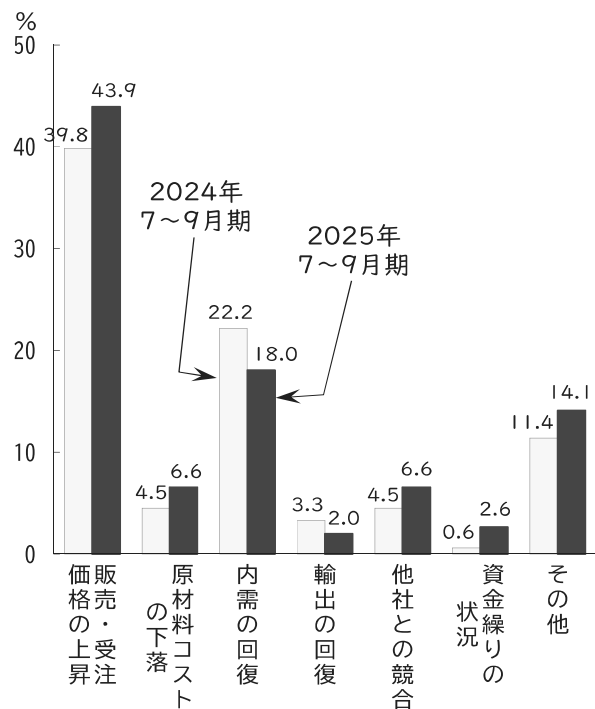
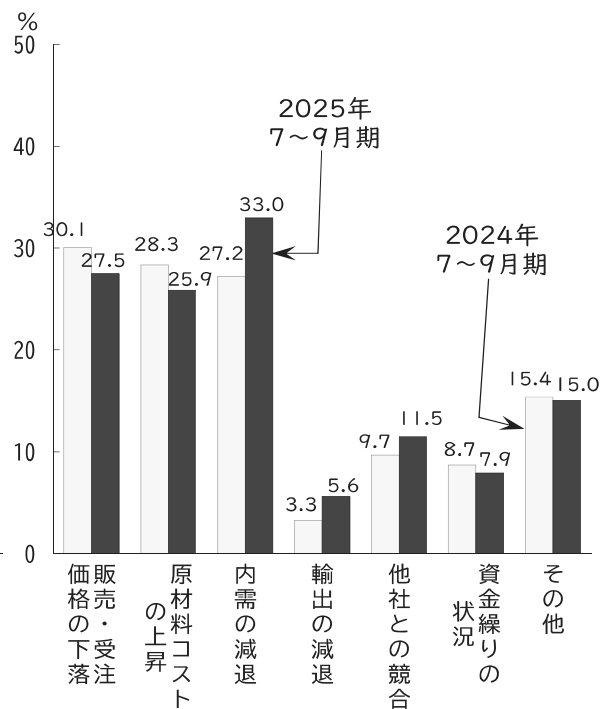


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D Iは低下

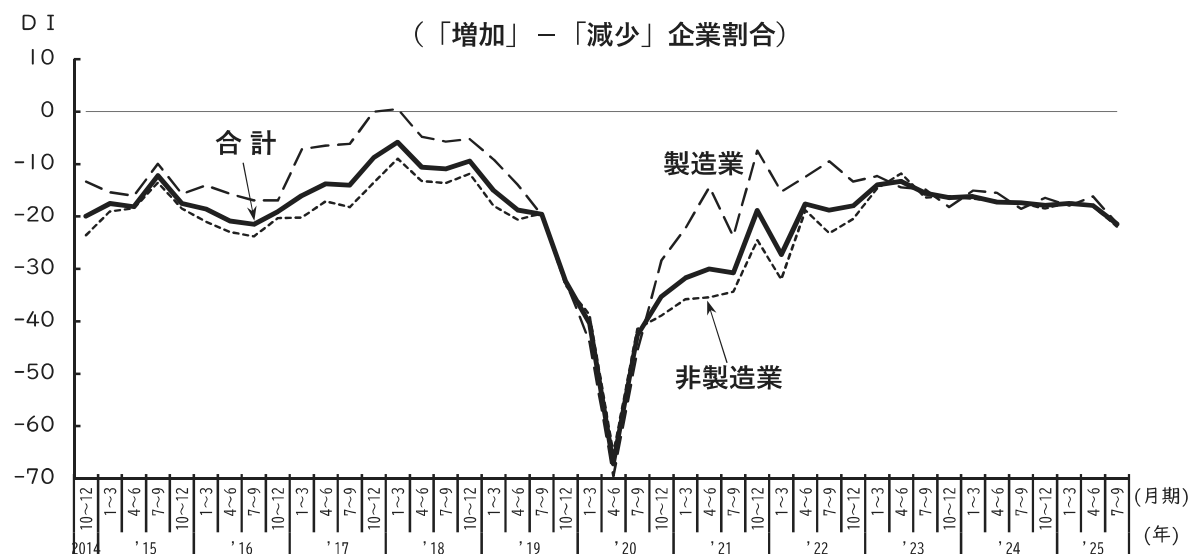
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.4

*前回調査との差：▲3.5pt

内	製造業	▲5.2pt	非製造業	▲3.8pt
訳	大企業	▲12.4pt	中小企業	▲3.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの低下、原材料価格D Iは3四半期連続の低下

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：7.4

*前回調査との差：▲5.2pt

内	製造業	▲2.6pt	非製造業	▲6.2pt
訳	大企業	▲6.8pt	中小企業	▲5.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：45.9

*前回調査との差：▲3.9pt

内	製造業	▲7.8pt	非製造業	▲2.4pt
訳	大企業	0.3pt	中小企業	▲4.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

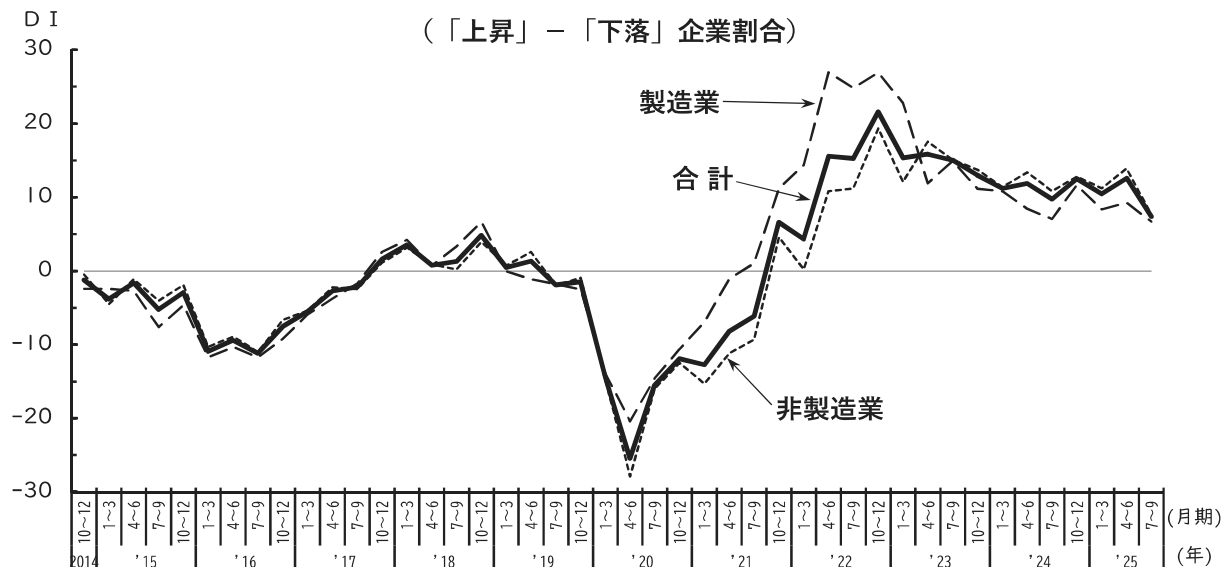
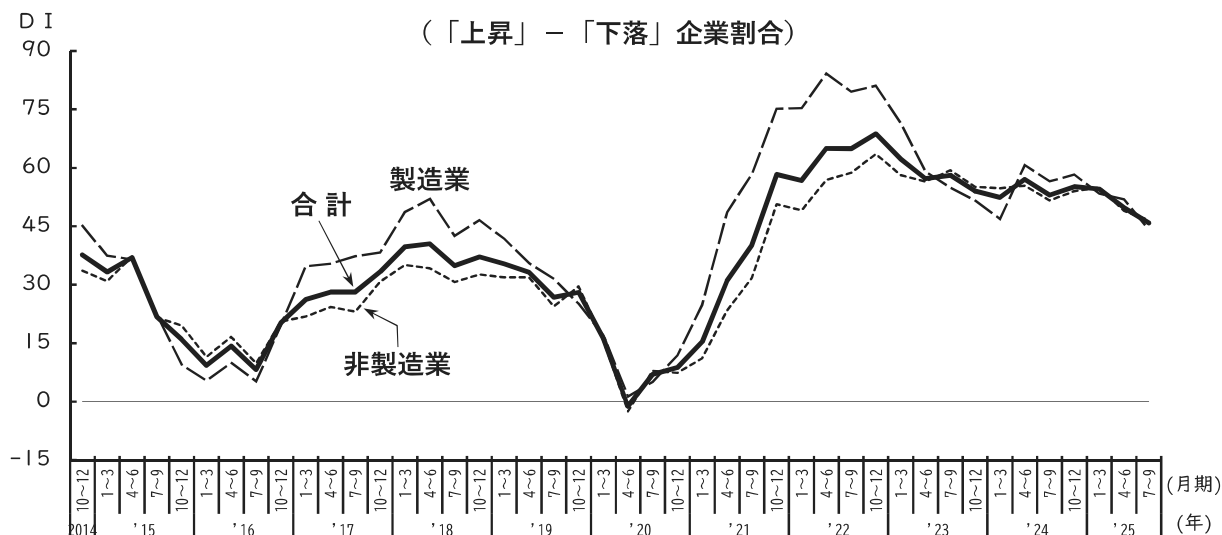


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは10四半期ぶりのマイナス水準、利益水準D Iは2四半期ぶりの低下

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－0.2

*前回調査との差：▲1.1pt

内	製造業	▲3.7pt	非製造業	▲0.1pt
訳	大企業	▲26.9pt	中小企業	0.4pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.8

*前回調査との差：▲2.4pt

内	製造業	▲2.0pt	非製造業	▲2.9pt
訳	大企業	▲9.8pt	中小企業	▲1.9pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

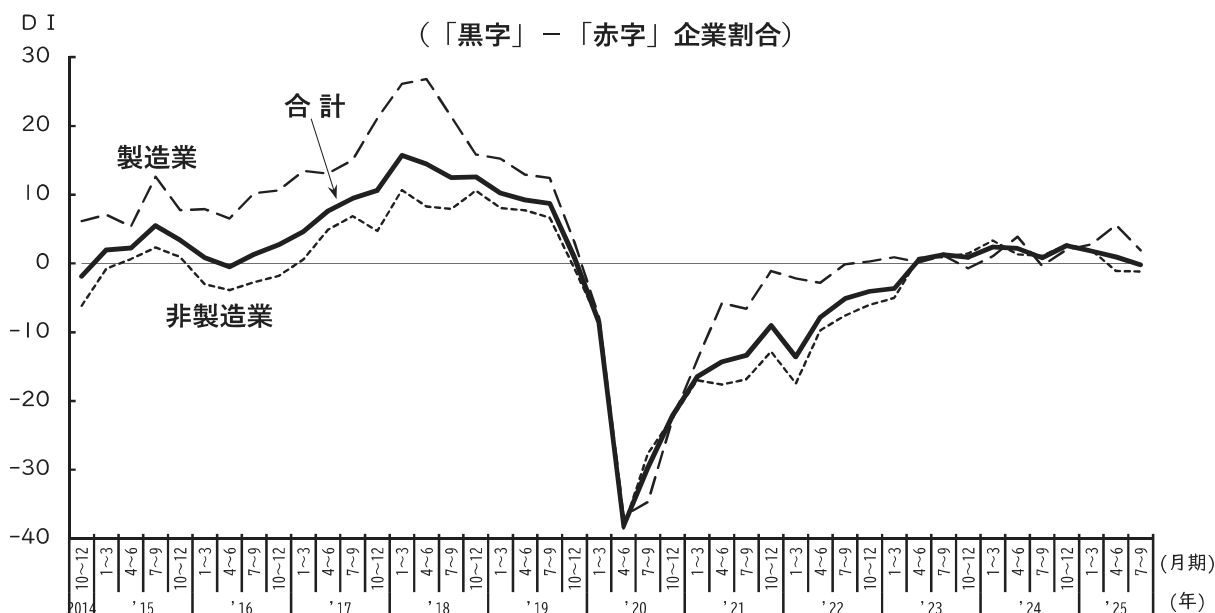
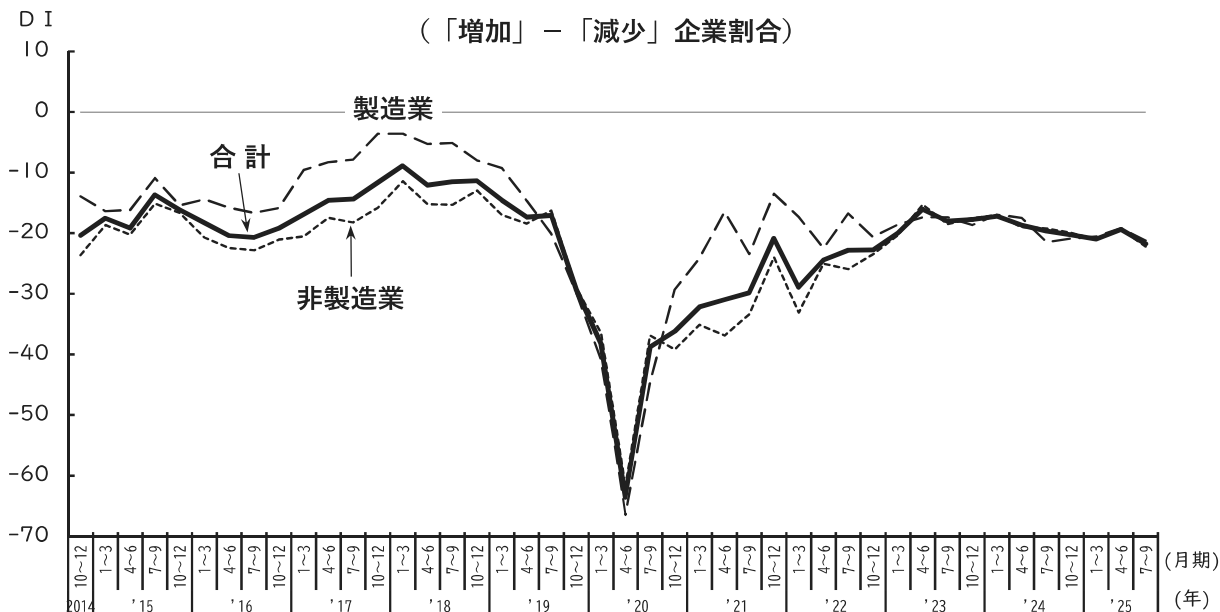


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2四半期ぶりの低下

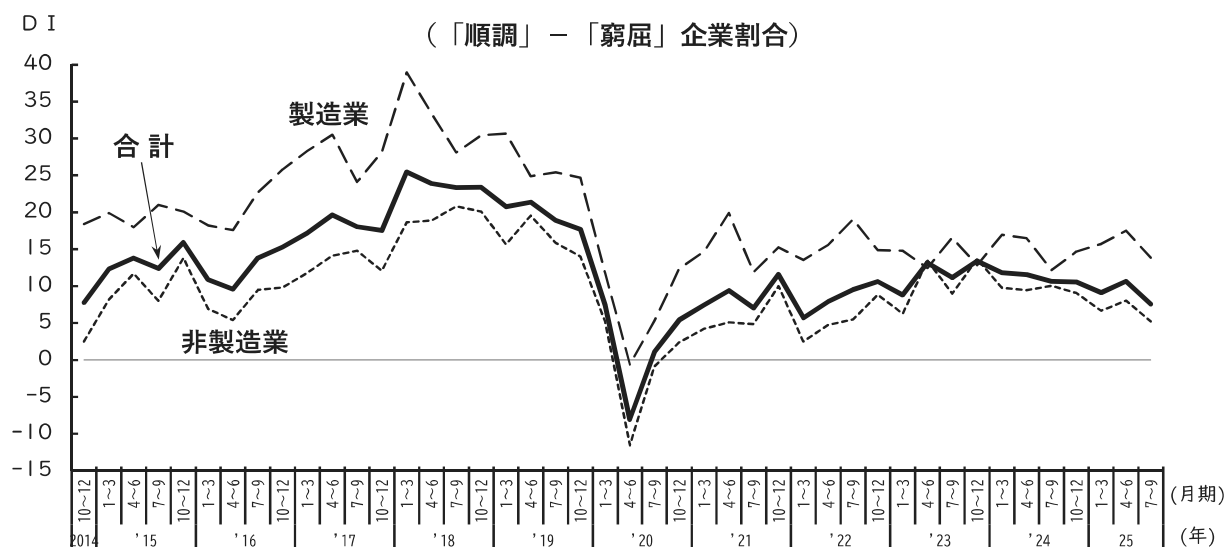
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.5

*前回調査との差：▲3.1pt

内	製造業	▲3.6pt	非製造業	▲2.8pt
訳	大企業	▲2.8pt	中小企業	▲3.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3四半期ぶりの上昇

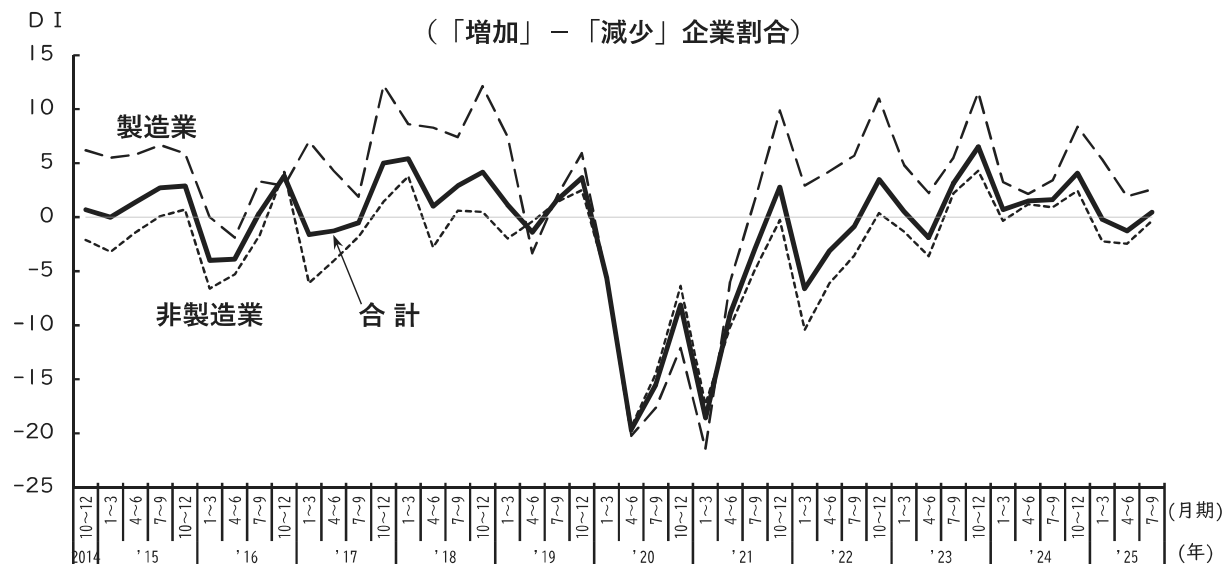
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：0.4

*前回調査との差：1.7pt

内	製造業	0.7pt	非製造業	2.1pt
訳	大企業	▲4.4pt	中小企業	1.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

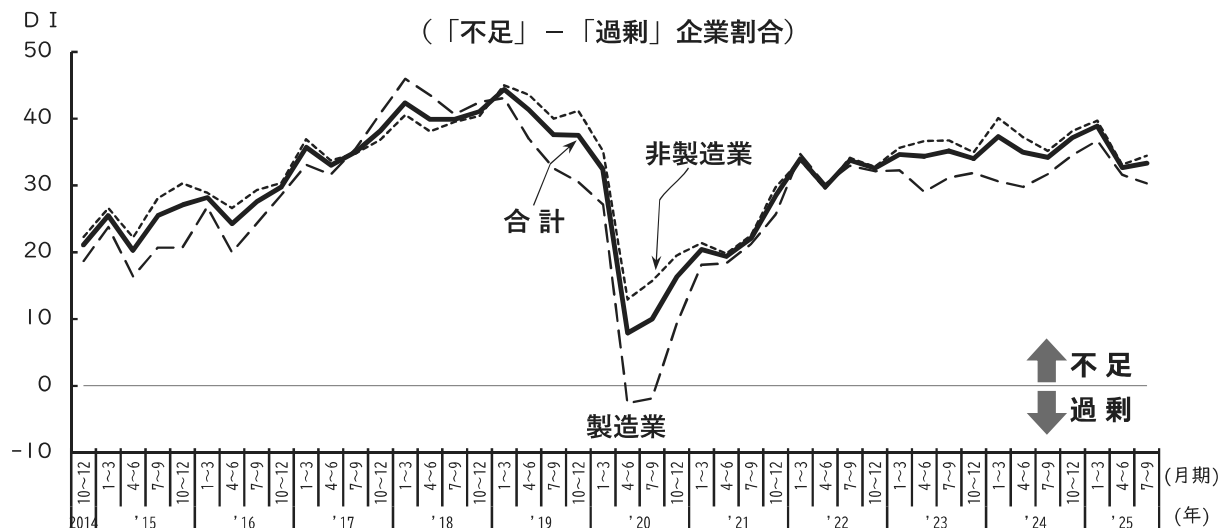


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりの上昇、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの低下

■2025年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：33.3

*前回調査との差：0.6pt

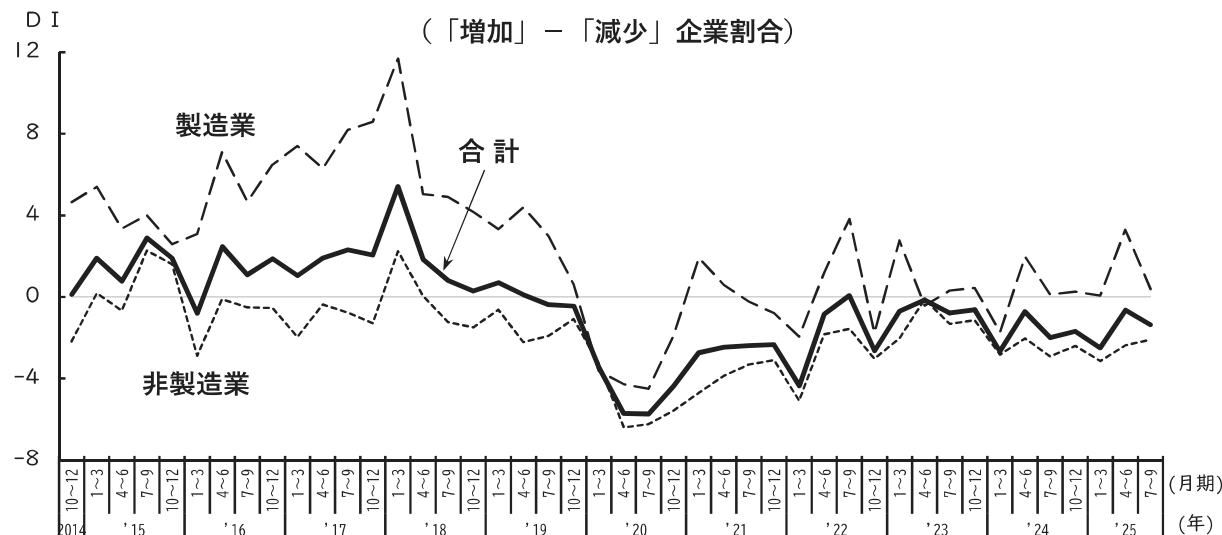
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2025年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：－1.4

*前回調査との差：▲0.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…規模・業種を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2025年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－16.2

*今期業況判断（季節調整済）との差：6.0pt

内	製造業	8.3pt	非製造業	5.7pt
訳	大企業	10.0pt	中小企業	5.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 賃金引き上げの実施状況（2020～2025年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2020年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、2024年と比べて2025年は0.6ポイントの上昇と2年ぶりに増加した、賃上げ率が1.5%以上の割合も5年連続で増加した。

これを業種別にみると、2025年の製造業では賃上げ実施企業の割合が前年比2.8ポイント増加し、賃上げ率1.5%以上の割合も同1.0ポイント増加した。非製造業の2025年の実施企業の割合は、同0.1ポイントの増加にとどまり、賃上げ率1.5%以上の割合も同0.9ポイントの増加となった。

さらに、2025年の動向を詳しくみると、賃上げ率が5.0%以上の割合が大企業では20.2%、製造業でも9.0%と非製造業を上回ったが、製造業の賃上げ実施企業の割合（68.0%）はコロナ禍前の水準（2019年、68.5%）に届かなかった。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）

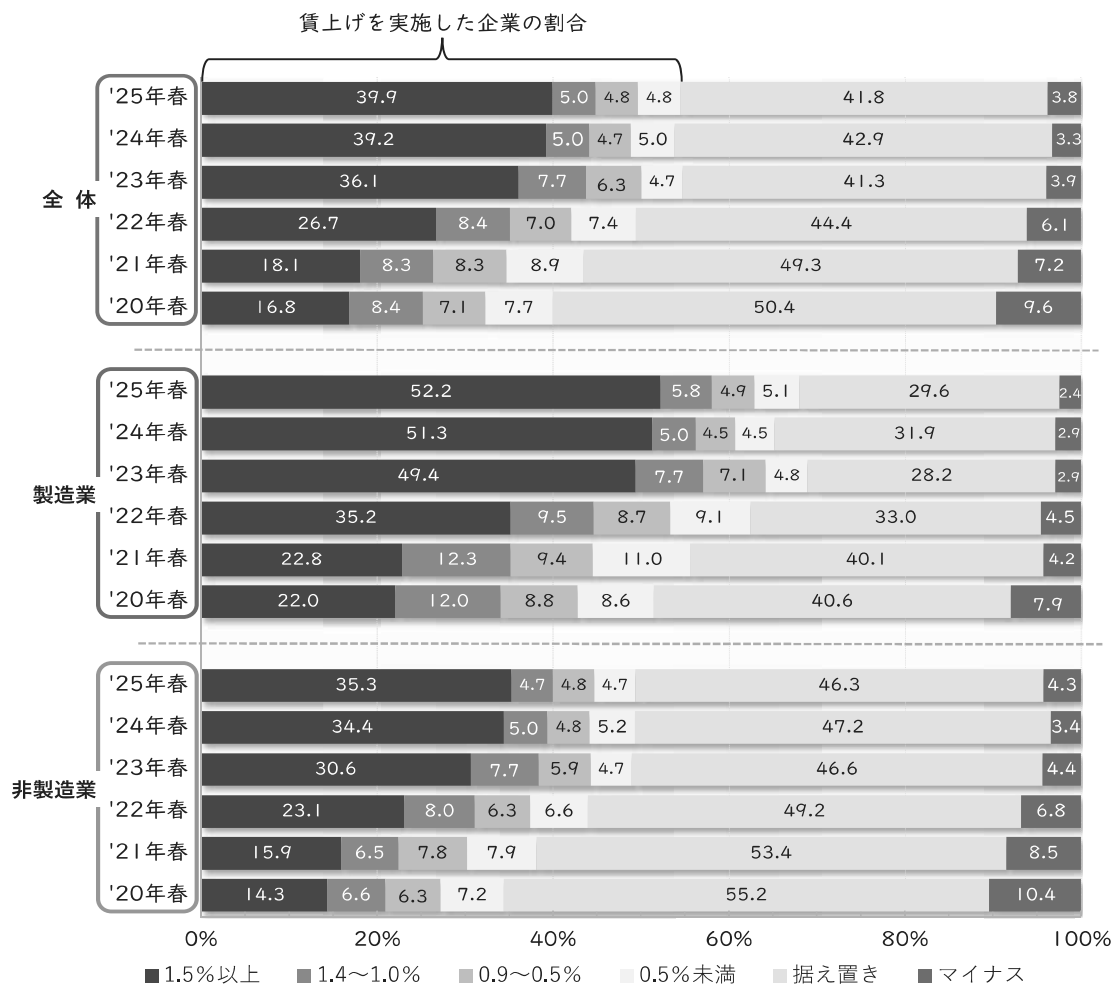
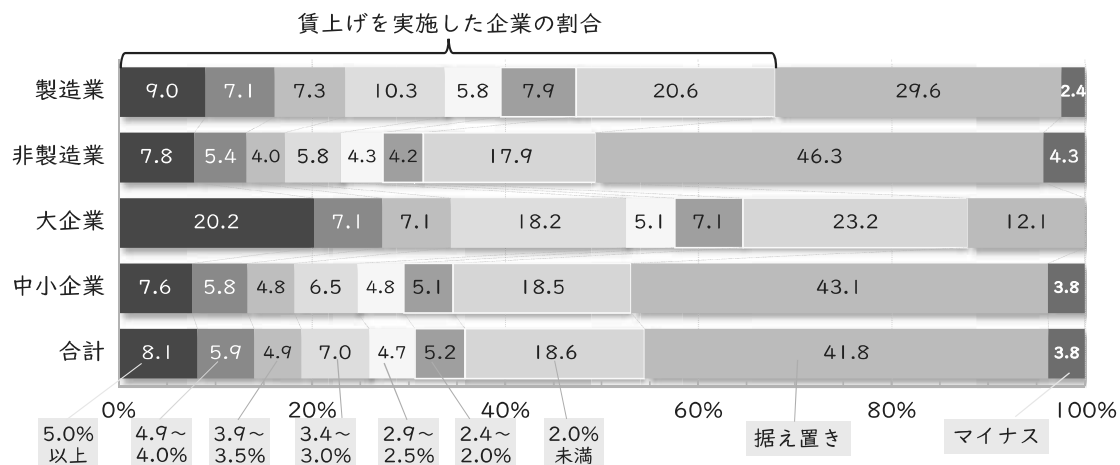


図16 賃金引き上げの実施状況（2025年）



10. 賞与について（2021～2025年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2021年以降の推移をみると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、サービス業、卸売業などの悪化もあり2025年は2年連続で減少し、「増額」も5年ぶりに減少した。なお、調査結果から夏季賞与は営業利益（黒字・赤字）とより関係が強いことが示され、黒字企業ほど賞与を増額する傾向が明確である（19ページ、参考1）。

図17 夏季賞与の実績について（2021～2025年の推移）

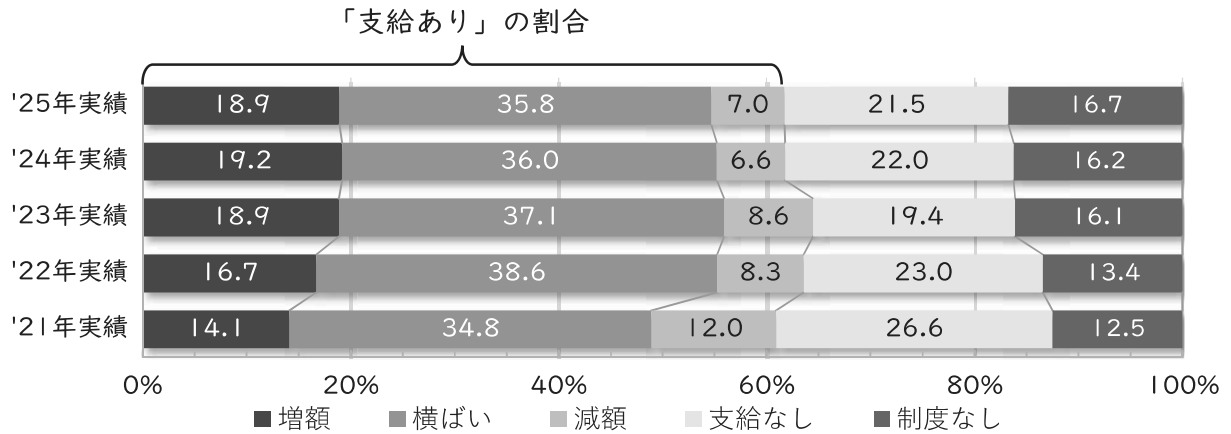
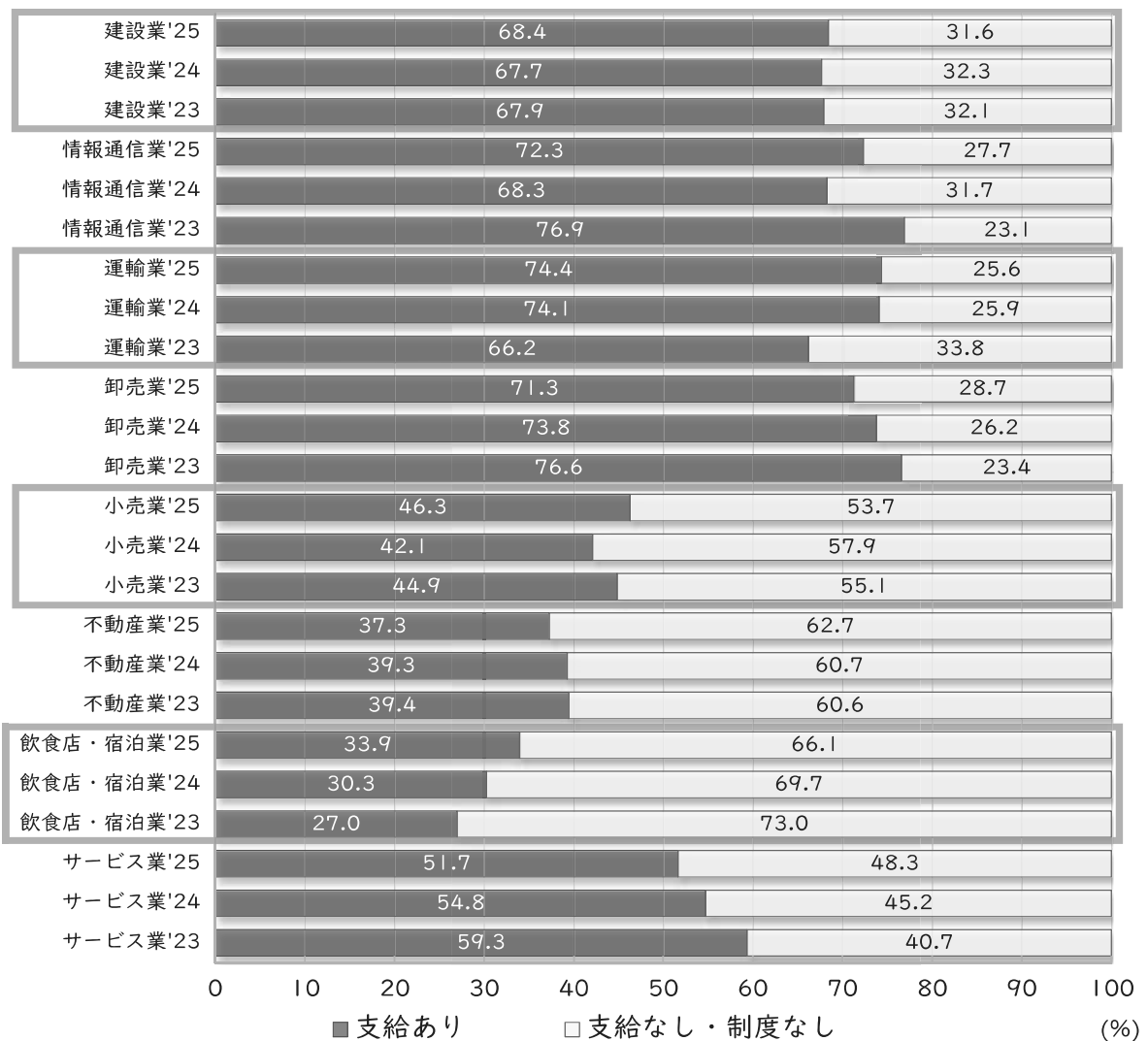


図18 夏季賞与の実績（非製造業、2022～2024年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与の2021年以降の推移をみると、2025年の「支給あり」の割合は卸売業、サービス業、情報通信業などの悪化もあり全体では2年連続で減少し、「増額」も5年ぶりに減少した。とりわけ冬季賞与は、来期の見通し（上昇・下降）、業況の前年比（上昇・下降）、営業利益（黒字・赤字）との関連が強く、それぞれ業績の良い企業ほど賞与を増額する傾向にある。このように、冬季賞与は過去・直近・将来という3時点の業績（見通し）との関連が、より強いことが示された（19ページ、参考2）。

図19 冬季賞与の見込みについて（2020～2024年の推移）

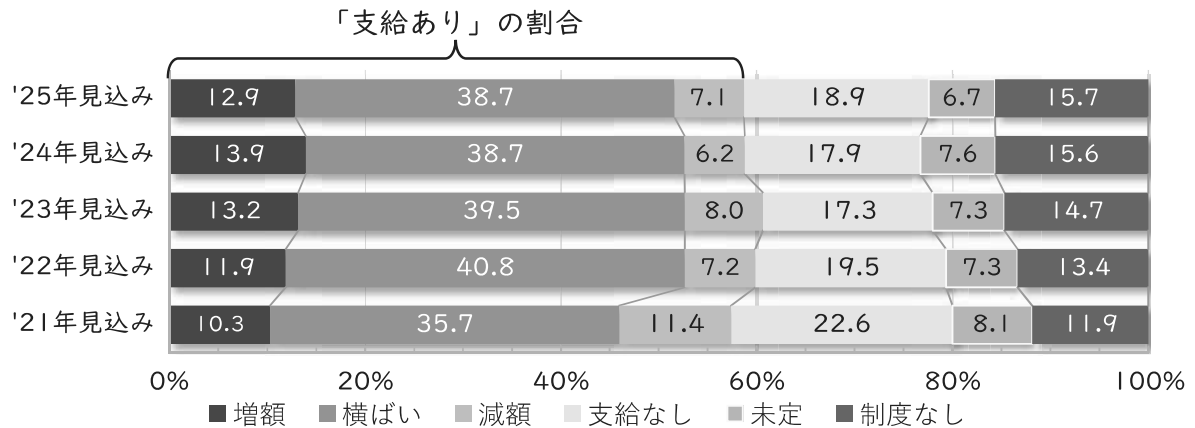


図20 冬季賞与の見込み（非製造業、2022～2024年）

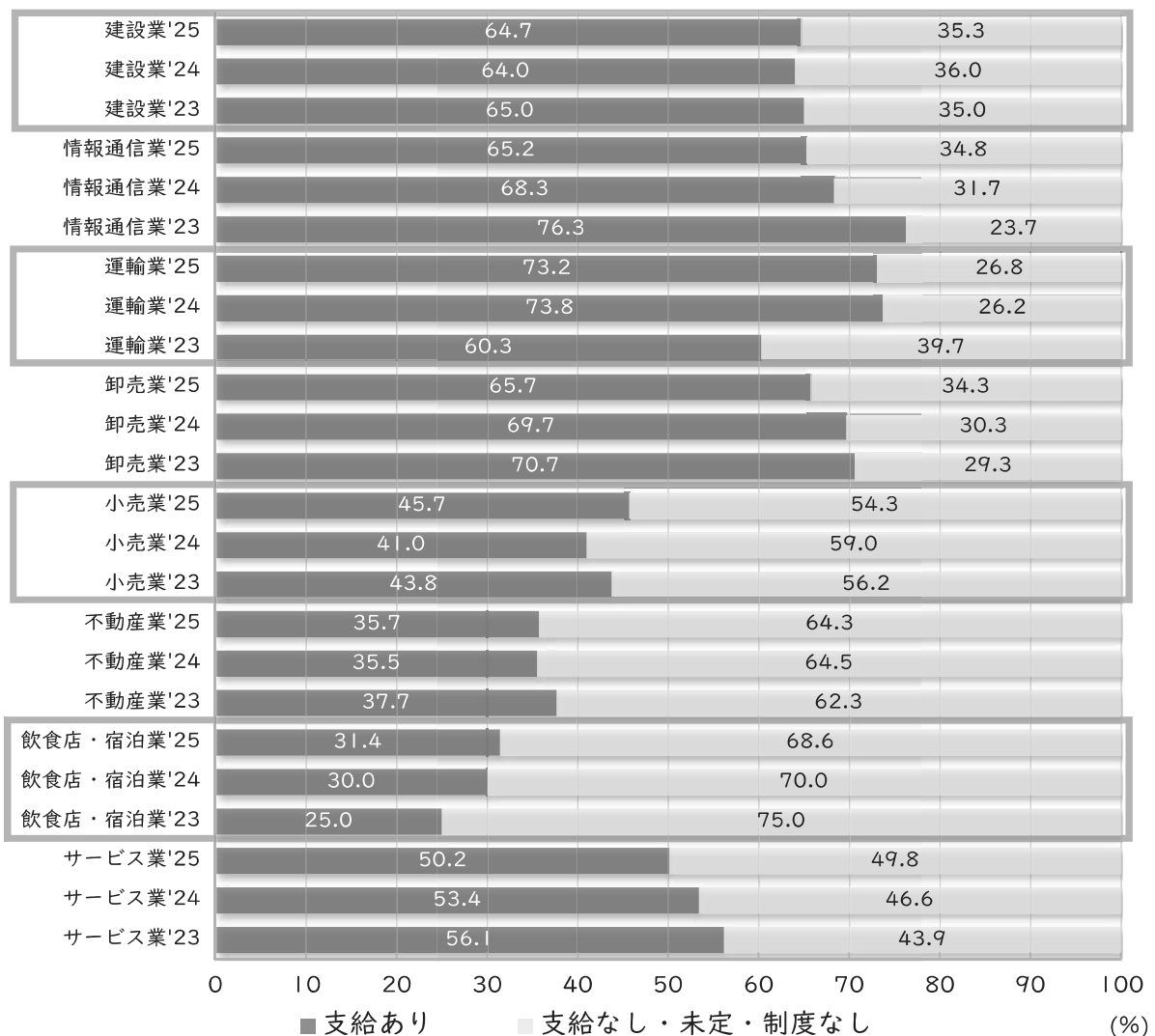


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	16.5	44.7	38.8	-22.2	-19.4	-23.8	-25.9	-34.8	-18.8		19.3	39.4	41.3	-22.1	-16.8	-24.4	-29.1	-33.3	-18.1	
非製造業	15.3	45.9	38.9	-23.6	-19.1	-21.9	-28.2	-38.6	-31.4		18.0	43.6	38.4	-20.4	-16.8	-25.9	-22.2	-39.7	-20.5	
建設業	14.4	54.6	31.0	-16.6	-10.2	0.0	-19.6	-42.9	-33.3		19.4	47.9	32.7	-13.4	-9.6	3.7	-27.1	-33.3	-14.3	
情報通信業	19.1	57.4	23.4	-4.3	-5.3	16.7	-50.0	0.0	0.0		22.2	46.7	31.1	-8.9	-13.9	33.3	-50.0	0.0	0.0	
運輸業	16.1	42.5	41.4	-25.3	-18.4	-28.6	-22.2	16.7	-55.6		17.9	44.0	38.1	-20.2	-15.8	-16.7	-25.0	16.7	-38.9	
卸売業	18.5	42.1	39.4	-20.9	-18.7	-32.0	-13.9	-42.9	-33.3		22.4	35.3	42.3	-19.9	-18.0	-52.0	-11.8	-42.9	-5.0	
小売業	13.0	34.8	52.2	-39.3	-29.1	-47.1	-50.9	-44.4	-41.0		14.2	35.8	50.0	-35.8	-27.3	-51.5	-40.4	-50.0	-31.6	
不動産業	9.9	67.9	22.2	-12.3	-17.4	3.6	-5.4	-33.3	-22.7		11.3	67.3	21.4	-10.1	-13.2	0.0	-2.7	-33.3	-19.0	
飲食店・宿泊業	13.8	27.6	58.6	-44.8	-40.0	-46.2	-69.2	-60.0	-40.0		14.0	32.5	53.5	-39.5	-36.9	-38.5	-46.2	-60.0	-38.9	
サービス業	17.2	46.2	36.6	-19.4	-14.2	-24.3	-30.4	-45.0	-7.7		20.3	45.8	34.0	-13.7	-7.0	-32.4	-12.7	-47.4	-7.9	
大企業	31.7	40.6	27.7	4.0	14.7	-28.6	-33.3	0.0	-20.0		43.0	39.0	18.0	25.0	35.1	-14.3	0.0	-50.0	20.0	
中小企業	15.0	45.8	39.2	-24.2	-21.1	-20.5	-28.2	-38.9	-26.2		17.2	43.0	39.9	-22.7	-20.2	-25.0	-26.3	-38.4	-18.8	
合 計	15.6	45.6	38.8	-23.3	-19.1	-22.3	-27.3	-37.6	-27.3		18.3	42.5	39.2	-20.8	-16.8	-25.6	-24.9	-38.2	-19.7	

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)										下 降 と な っ た 要 因 (%)									
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他			販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他		
製造業	46.5	8.1	18.6	0.0	36.0	4.7	2.3	5.8			26.9	25.4	45.7	13.7	17.3	6.6	7.6	8.1		
非製造業	42.9	5.9	17.8	2.7	32.9	7.3	2.7	17.4			27.7	26.0	28.3	2.6	25.3	13.3	8.1	17.6		
建設業	50.0	3.1	25.0	3.1	25.0	6.3	3.1	12.5			25.8	27.3	30.3	0.0	19.7	16.7	10.6	16.7		
情報通信業	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0			40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0		
運輸業	30.8	0.0	7.7	7.7	38.5	0.0	7.7	15.4			23.5	26.5	23.5	5.9	35.3	5.9	2.9	17.6		
卸売業	48.1	9.6	23.1	7.7	23.1	3.8	1.9	9.6			24.1	27.8	46.3	4.6	20.4	13.9	3.7	13.9		
小売業	51.6	6.5	19.4	0.0	45.2	6.5	0.0	25.8			38.0	18.2	28.9	2.5	33.9	9.9	8.3	9.9		
不動産業	26.7	6.7	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	33.3			12.9	22.6	22.6	0.0	0.0	25.8	12.9	41.9		
飲食店・宿泊業	53.3	26.7	0.0	0.0	40.0	13.3	0.0	0.0			28.8	57.6	16.9	0.0	30.5	0.0	13.6	10.2		
サービス業	30.2	0.0	15.1	0.0	41.5	7.5	5.7	26.4			24.8	18.1	16.2	3.8	27.6	20.0	8.6	26.7		
大企業	43.3	6.7	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	13.3			22.2	25.9	18.5	0.0	44.4	11.1	7.4	7.4		
中小企業	43.4	6.6	18.0	2.2	33.5	7.4	2.6	14.3			27.6	26.0	33.7	6.0	22.6	11.7	8.2	14.7		
合 計	43.9	6.6	18.0	2.0	33.8	6.6	2.6	14.1			27.5	25.9	33.0	5.6	23.1	11.5	7.9	15.0		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	15.1	48.3	36.6	-21.5	-18.9	-14.3	-25.5	-34.8	-20.8		15.1	76.6	8.4	6.7	4.6	12.2	8.0	8.7	6.3	
非製造業	13.5	51.0	35.5	-22.0	-17.7	-22.4	-24.3	-38.6	-29.4		21.2	65.2	13.6	7.7	9.2	2.3	9.7	-1.4	7.1	
建設業	15.1	54.7	30.2	-15.1	-6.3	0.0	-18.0	-42.9	-36.4		17.1	68.9	14.0	3.2	8.5	3.6	6.0	-14.3	-9.3	
情報通信業	14.9	66.0	19.1	-4.3	-5.3	16.7	-50.0	0.0	0.0		6.4	85.1	8.5	-2.1	-2.6	16.7	-50.0	0.0	0.0	
運輸業	12.9	50.6	36.5	-23.5	-18.4	-33.3	-11.8	16.7	-55.6		8.3	84.5	7.1	1.2	2.6	20.0	0.0	16.7	-11.8	
卸売業	15.8	48.3	36.0	-20.2	-19.2	-40.0	-11.1	-42.9	-14.3		27.4	59.2	13.4	14.0	17.7	-4.0	13.9	0.0	4.8	
小売業	11.8	39.0	49.2	-37.4	-29.1	-42.4	-45.3	-55.6	-35.9		32.2	51.8	15.9	16.3	16.7	-5.9	17.0	5.6	39.5	
不動産業	8.9	72.6	18.5	-9.6	-13.2	3.6	0.0	-16.7	-28.6		20.1	71.8	8.1	12.1	7.6	23.1	18.8	20.0	0.0	
飲食店・宿泊業	13.4	35.7	50.9	-37.5	-35.5	-23.1	-66.7	-60.0	-30.0		27.4	54.0	18.6	8.8	10.9	0.0	16.7	-20.0	10.0	
サービス業	13.9	52.8	33.3	-19.4	-13.0	-34.3	-27.3	-40.0	-10.5		13.6	71.4	14.9	-1.3	-1.9	-5.7	1.8	-10.0	5.1	
大企業	31.7	48.5	19.8	11.9	22.7	-28.6	-8.3	-50.0	-20.0		39.4	55.6	5.1	34.3	39.7	-14.3	16.7	50.0	60.0	
中小企業	13.2	50.5	36.3	-23.2	-20.5	-18.9	-26.2	-37.8	-25.4		18.5	69.2	12.4	6.1	5.9	4.6	8.5	0.0	6.5	
合 計	13.9	50.2	35.8	-21.9	-18.0	-20.8	-24.8	-37.6	-26.6		19.6	68.3	12.2	7.4	8.2	4.2	9.0	1.1	6.8	

(4) 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	収 支	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	46.9	50.4	2.8	44.1	40.1	51.2	44.5	54.5	46.9		28.8	41.1	30.1	-1.3	-0.9	17.1	-8.5	-21.7	7.3	
非製造業	51.8	42.9	5.3	46.6	44.2	44.0	50.2	52.2	51.0		26.8	43.3	29.9	-3.1	4.9	-11.6	-4.7	-27.5	-16.4	
建設業	48.0	45.3	6.7	41.3	33.3	44.4	49.0	71.4	43.2		24.4	48.4	27.1	-2.7	11.6	-10.7	-12.0	-28.6	-13.3	
情報通信業	22.2	77.8	0.0	22.2	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0		28.3	58.7	13.0	15.2	15.8	16.7	0.0	0.0	0.0	
運輸業	48.8	48.8	2.4	46.3	41.7	40.0	52.9	50.0	50.0		29.4	41.2	29.4	0.0	13.2	16.7	0.0	0.0	-33.3	
卸売業	52.9	41.9	5.2	47.8	42.6	60.0	58.3	85.7	52.4		34.3	39.1	26.6	7.6	13.4	-20.0	11.1	-42.9	-5.0	
小売業	59.8	34.6	5.7	54.1	54.4	41.2	48.1	61.1	69.2		22.3	40.5	37.2	-15.0	-13.6	-17.6	-15.1	-16.7	-15.4	
不動産業	35.7	60.0	4.3	31.4	29.0	39.1	32.3	60.0	21.1		34.2	46.7	19.1	15.1	22.1	4.2	17.6	0.0	4.8	
飲食店・宿泊業	79.8	14.9	5.3	74.6	75.0	76.9	83.3	40.0	75.0		15.7	27.8	56.5	-40.9	-26.2	-53.8	-66.7	-80.0	-55.0	
サービス業	49.3	44.7	6.0	43.4	44.8	34.3	50.0	30.0	43.6		24.6	48.2	27.2	-2.6	3.1	-5.6	0.0	-35.0	-10.5	
大企業	57.0	43.0	0.0	57.0	52.0	14.3	100.0	50.0	100.0		53.5	28.7	17.8	35.6	41.3	0.0	33.3	0.0	20.0	
中小企業	50.2	45.2	4.6	45.5	42.9	45.9	47.0	53.4	48.9		26.1	43.7	30.2	-4.1	0.9	-4.0	-8.0	-27.0	-7.1	
合 計	50.5	44.9	4.6	45.9	43.3	45.5	48.0	52.7	49.7		27.3	42.7	30.0	-2.6	3.7	-6.1	-6.2	-26.1	-8.8	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	13.1	51.2	35.6	-22.5	-20.2	-10.0	-27.3	-39.1	-20.8	37.0	39.9	23.1	13.9	22.3	11.9	4.8	-26.1	20.8		
非製造業	12.2	53.1	34.8	-22.6	-18.9	-25.6	-23.2	-39.7	-27.6	30.3	44.6	25.1	5.2	14.6	-9.2	3.9	-31.9	-3.5		
建設業	14.2	60.0	25.8	-11.6	-5.2	-7.1	-12.0	-28.6	-25.6	30.2	51.1	18.7	11.6	10.3	7.1	14.3	14.3	13.6		
情報通信業	13.0	65.2	21.7	-8.7	-10.8	16.7	-50.0	0.0	0.0	26.1	50.0	23.9	2.2	10.8	-33.3	0.0	-100.0	0.0		
運輸業	12.0	49.4	38.6	-26.5	-27.0	-16.7	-17.6	33.3	-58.8	37.6	47.1	15.3	22.4	27.0	14.3	17.6	33.3	16.7		
卸売業	13.9	51.4	34.7	-20.8	-18.5	-40.0	-19.4	-42.9	-15.0	43.3	39.8	17.0	26.3	33.8	8.0	16.7	-42.9	15.0		
小売業	10.7	44.0	45.3	-34.6	-26.5	-33.3	-49.1	-50.0	-29.7	22.2	41.6	36.2	-14.0	-7.8	-36.4	-11.5	-29.4	-7.9		
不動産業	9.8	71.2	19.0	-9.2	-7.6	-7.7	-2.9	-40.0	-18.2	30.6	50.3	19.1	11.5	19.1	3.8	17.1	-50.0	4.5		
飲食店・宿泊業	8.0	28.6	63.4	-55.4	-52.4	-69.2	-58.3	-60.0	-52.6	12.6	36.0	51.4	-38.7	-24.6	-53.8	-50.0	-100.0	-50.0		
サービス業	12.8	55.7	31.5	-18.7	-14.6	-28.6	-16.4	-52.6	-13.2	29.5	45.2	25.2	4.3	18.4	-2.8	0.0	-40.0	-18.4		
大企業	27.0	52.0	21.0	6.0	14.9	-42.9	-16.7	0.0	0.0	58.0	35.0	7.0	51.0	50.0	57.1	58.3	0.0	60.0		
中小企業	11.7	52.9	35.4	-23.7	-21.7	-19.8	-25.5	-40.9	-24.5	30.8	43.9	25.2	5.6	13.3	-4.5	2.5	-31.5	4.6		
合 計	12.4	52.6	35.0	-22.6	-19.2	-22.6	-24.8	-39.6	-25.3	32.1	43.3	24.6	7.5	16.3	-5.1	4.3	-30.4	4.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇 用 状 況（雇用不足感）											
	構成比（％）			D I								
	過	剰	充 足 不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州			
製造業	8.4	53.0	38.7	30.3	31.0	35.7	36.1	13.0	20.2			
非製造業	5.2	55.1	39.7	34.4	35.2	35.6	35.9	19.1	33.7			
建設業	3.2	35.6	61.3	58.1	65.3	46.4	61.2	42.9	48.8			
情報通信業	8.5	40.4	51.1	42.6	42.1	50.0	50.0	0.0	0.0			
運輸業	3.6	39.3	57.1	53.6	52.8	42.9	64.7	50.0	50.0			
卸売業	5.8	61.2	33.0	27.1	28.1	36.0	30.6	-14.3	15.0			
小売業	8.4	58.6	33.1	24.7	20.0	41.2	25.5	11.1	27.8			
不動産業	1.3	86.1	12.7	11.4	18.8	11.5	0.0	20.0	4.5			
飲食店・宿泊業	7.5	47.7	44.9	37.4	32.2	50.0	41.7	0.0	52.6			
サービス業	4.9	53.9	41.1	36.2	38.6	30.6	39.6	26.3	31.6			
大企業	3.0	26.7	70.3	67.3	64.0	85.7	75.0	50.0	80.0			
中小企業	6.2	56.3	37.5	31.3	32.0	32.5	34.6	15.9	28.1			
合 計	6.1	54.5	39.4	33.3	34.3	35.6	36.0	17.6	29.3			

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し											
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I (※季節調整前)							
	増	加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州			
製造業	9.1	81.1	9.8	-0.7	-4.2	11.9	3.0	-8.7	-3.1	24.0	43.3	32.7	-8.7	-13.4	21.4	-10.8	-21.7	-4.3				
非製造業	7.0	82.7	10.3	-3.4	-1.1	-5.3	-4.3	-8.7	-7.6	17.8	48.6	33.6	-15.8	-11.5	-21.5	-14.4	-28.6	-24.4				
建設業	8.0	76.8	15.2	-7.1	-3.1	-11.1	-12.0	0.0	-9.1	14.5	51.1	34.4	-19.8	-17.5	-7.1	-24.0	0.0	-31.1				
情報通信業	23.4	68.1	8.5	14.9	15.8	16.7	0.0	0.0	0.0	21.3	51.1	27.7	-6.4	0.0	-16.7	-50.0	-100.0	0.0				
運輸業	9.6	69.9	20.5	-10.8	-11.1	16.7	-5.9	16.7	-33.3	16.5	55.3	28.2	-11.8	-10.8	-14.3	-5.9	-16.7	-16.7				
卸売業	9.6	84.2	6.2	3.4	3.9	-4.0	11.1	-28.6	4.8	24.7	47.4	27.9	-3.1	-3.0	-8.0	11.1	-57.1	-4.8				
小売業	4.2	87.0	8.8	-4.6	-4.0	-8.8	-3.9	-11.1	0.0	17.7	42.0	40.3	-22.6	-13.9	-38.2	-22.6	-27.8	-29.7				
不動産業	0.6	95.5	3.8	-3.2	-2.9	-4.0	-2.8	0.0	-4.5	10.5	68.5	21.0	-10.5	-5.8	-10.7	-8.1	-33.3	-22.7				
飲食店・宿泊業	4.6	77.8	17.6	-13.0	-11.7	-16.7	-8.3	0.0	-21.1	14.0	30.7	55.3	-41.2	-34.4	-61.5	-58.3	-60.0	-35.0				
サービス業	6.6	83.1	10.3	-3.6	-1.3	-2.9	-7.8	-15.0	-2.6	19.0	46.9	34.1	-15.1	-13.0	-22.2	-10.7	-20.0	-21.1				
大企業	16.8	70.3	12.9	4.0	2.7	-14.3	16.7	0.0	20.0	34.0	41.0	25.0	9.0	12.2	-42.9	8.3	-50.0	60.0				
中小企業	6.9	83.1	9.9	-3.0	-2.0	-1.0	-2.5	-9.0	-6.4	18.7	47.9	33.4	-14.7	-13.5	-10.8	-13.7	-27.8	-18.1				
合 計	7.5	82.3	10.2	-2.7	-1.7	-1.9	-1.4	-8.7	-6.1	19.5	47.1	33.4	-13.9	-11.9	-13.2	-13.1	-26.9	-18.0				

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
製造業	18.9	28.7	16.3	32.2	4.1
非製造業	11.8	31.6	12.1	38.2	6.2
建設業	10.2	35.0	15.5	33.6	5.8
情報通信業	10.6	38.3	8.5	36.2	6.4
運輸業	17.6	38.8	10.6	28.2	4.7
卸売業	12.8	26.0	11.8	42.6	6.9
小売業	9.2	22.9	16.3	46.7	5.0
不動産業	12.3	43.8	8.6	28.4	6.8
飲食店・宿泊業	12.3	27.2	13.2	35.1	12.3
サービス業	12.2	33.4	9.3	40.2	4.8
大企業	33.0	38.0	13.0	11.0	5.0
中小企業	12.8	30.6	13.1	37.7	5.7
合 計	13.7	30.8	13.3	36.6	5.7

(9) 特設項目：2025年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2025年 春の平均賃上げ率の実績												マイナ
	5.0% 以 上	4.0% 以 上	3.9～ 3.5%	3.4～ 3.0%	2.9～ 2.5%	2.4～ 2.0%	1.9～ 1.5%	1.4～ 1.0%	0.9～ 0.5%	0.5% 未 満	据 置 え き		
製造業	9.0	7.1	7.3	10.3	5.8	7.9	4.9	5.8	4.9	5.1	29.6	2.4	
非製造業	7.8	5.4	4.0	5.8	4.3	4.2	3.8	4.7	4.8	4.7	46.3	4.3	
建設業	10.3	6.7	4.0	7.2	4.9	4.0	3.6	7.2	1.8	4.5	42.6	3.1	
情報通信業	20.0	2.2	6.7	6.7	4.4	11.1	6.7	2.2	6.7	0.0	33.3	0.0	
運輸業	13.1	4.8	7.1	7.1	6.0	4.8	1.2	6.0	7.1	7.1	33.3	2.4	
卸売業	6.7	6.3	6.0	9.1	7.0	7.4	5.3	5.3	6.0	6.0	32.6	2.5	
小売業	7.3	5.1	3.8	4.7	1.7	4.3	4.7	4.3	5.6	2.1	50.0	6.4	
不動産業	4.5	3.9	3.9	3.9	3.2	1.9	1.3	0.6	1.9	3.9	66.5	4.5	
飲食店・宿泊業	3.7	3.7	0.9	5.6	1.9	1.9	3.7	3.7	3.7	5.6	57.0	8.4	
サービス業	7.4	5.7	2.0	3.0	4.4	2.0	3.4	5.0	6.0	5.7	50.7	4.7	
大企業	20.2	7.1	7.1	18.2	5.1	7.1	9.1	8.1	3.0	3.0	12.1	0.0	
中小企業	7.6	5.8	4.8	6.5	4.8	5.1	3.8	4.8	4.9	4.9	43.1	3.8	
合 計	8.1	5.9	4.9	7.0	4.7	5.2	4.1	5.0	4.8	4.8	41.8	3.8	

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について＜昨年との比較＞

	2025年 夏季賞与の実績				
	増 額	横ばい	減 額	支給なし	制度なし
製造業	22.8	41.7	11.3	15.2	9.1
非製造業	17.5	33.6	5.4	23.9	19.6
建設業	24.0	35.6	8.9	20.9	10.7
情報通信業	25.5	42.6	4.3	19.1	8.5
運輸業	31.7	36.6	6.1	14.6	11.0
卸売業	26.3	39.1	5.9	20.8	8.0
小売業	10.4	31.2	4.8	31.2	22.5
不動産業	5.2	28.8	3.3	31.4	31.4
飲食店・宿泊業	9.2	21.1	3.7	29.4	36.7
サービス業	13.6	33.4	4.6	21.2	27.2
大企業	47.5	40.4	2.0	6.1	4.0
中小企業	17.6	35.5	7.3	22.4	17.2
合 計	18.9	35.8	7.0	21.5	16.7

	2025年 冬季賞与の見込み					
	増 額	横ばい	減 額	支給なし	未定	制度なし
製造業	15.2	46.0	10.8	13.2	6.5	8.3
非製造業	12.0	36.0	5.7	21.0	6.8	18.4
建設業	17.0	41.1	6.7	17.9	7.6	9.8
情報通信業	10.9	47.8	6.5	15.2	10.9	8.7
運輸業	24.4	43.9	4.9	11.0	4.9	11.0
卸売業	13.8	40.1	11.8	18.3	8.0	8.0
小売業	8.3	33.0	4.3	27.4	6.1	20.9
不動産業	8.4	25.3	1.9	31.2	3.2	29.9
飲食店・宿泊業	10.5	18.1	2.9	27.6	9.5	31.4
サービス業	8.6	38.3	3.3	17.2	6.6	26.1
大企業	30.9	46.4	4.1	4.1	10.3	4.1
中小企業	12.1	38.4	7.2	19.6	6.5	16.1
合 計	12.9	38.7	7.1	18.9	6.7	15.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

(参考1) 夏季賞与と営業利益の関連（カイ二乗検定）

営業利益判断と 夏季賞与の関連		夏季賞与		χ^2 値	p 値
		増額	減額		
営業利益	黒字企業	203	22	79.17	<.001
	赤字企業	43	54		

(参考2) 冬季賞与と来期の見通し、業況の前年比、営業利益の関連（同上）

来期の見通しと 冬季賞与の関連		冬季賞与		χ^2 値	p 値
		増額	減額		
来期見通し	上昇	112	12	90.32	<.001
	下降	32	76		

業況の前年比と 冬季賞与の関連		冬季賞与		χ^2 値	p 値
		増額	減額		
今期業況	前年比上昇	124	16	82.32	<.001
	前年比下降	42	80		

営業利益判断と 冬季賞与の関連		冬季賞与		χ^2 値	p 値
		増額	減額		
営業利益	黒字企業	155	27	80.10	<.001
	赤字企業	22	55		

表2 DI推移表

			回	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
			西 暦	2020	2021				2022				2023				2024				2025				
			四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
			前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-28.9	-20.4	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	-21.1	▲ 9.7	▲ 7.5	
		非製造業	-39.9	-33.6	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	-22.9	▲ 4.9	▲ 4.8	
		大企業	-10.2	-10.2	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	-1.8	▲ 15.0	▲ 34.7	
		中小企業	-37.1	-31.0	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	-22.6	▲ 4.9	▲ 4.2	
		合 計	-35.7	-30.1	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	-22.2	▲ 5.6	▲ 5.5	
	b. 前期比 季調前	製造業	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	▲ 4.6		
		非製造業	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	▲ 5.1		
		大企業	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	▲ 8.1		
		中小企業	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	▲ 4.8		
		合 計	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.3	▲ 5.0		
	c. 前年同期比	製造業	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	▲ 4.2		
		非製造業	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	▲ 0.3		
		大企業	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	▲ 3.9		
		中小企業	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	▲ 1.4		
		合 計	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	▲ 1.4		
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-28.4	-22.3	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	-21.3	▲ 5.2			
	非製造業	-38.9	-35.8	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	-21.9	▲ 3.8			
	大企業	-7.6	-10.9	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	7.2	▲ 12.4			
	中小企業	-37.1	-33.2	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	-22.4	▲ 3.0			
	合 計	-35.3	-31.7	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	-21.4	▲ 3.5			
(3) 製・商品 単価	製造業	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	▲ 2.6			
	非製造業	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	▲ 6.2			
	大企業	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	▲ 6.8			
	中小企業	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	▲ 5.3			
	合 計	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	▲ 5.2			
(4) 原材料価格	製造業	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	▲ 7.8			
	非製造業	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	▲ 2.4			
	大企業	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	0.3			
	中小企業	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	▲ 4.1			
	合 計	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	▲ 3.9			
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-22.6	-14.1	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	1.9	▲ 3.7			
	非製造業	-22.3	-17.0	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	-1.2	▲ 0.1			
	大企業	31.8	31.4	38.8	28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	34.0	▲ 26.9			
	中小企業	-25.5	-19.3	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	-1.3	0.4			
	合 計	-22.1	-16.4	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	-0.2	▲ 1.1			
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-29.3	-24.1	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	-21.2	▲ 2.0			
	非製造業	-39.2	-35.1	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	-22.2	▲ 2.9			
	大企業	-4.2	-10.5	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	1.4	▲ 9.8			
	中小企業	-38.1	-33.4	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	-22.5	▲ 1.9			
	合 計	-36.2	-32.1	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	-21.8	▲ 2.4			

	回	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	前回調査 との比較
	西 暦	2020	2021				2022				2023				2024				2025			
	四半期	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
(7) 資金繰り	製造業	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	▲ 3.6
	非製造業	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	▲ 2.8
	大企業	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	▲ 2.8
	中小企業	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	▲ 3.2
	合 計	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	▲ 3.1
(8) 設備投資	製造業	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	0.7
	非製造業	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.1
	大企業	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	▲ 4.4
	中小企業	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	1.8
	合 計	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	1.7
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	▲ 1.3
	非製造業	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	1.3
	大企業	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	1.4
	中小企業	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	0.0
	合 計	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	33.3	0.6
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-1.9	1.9	0.6	-0.2	-0.8	-1.9	1.2	3.8	-1.8	2.8	-0.4	0.3	0.4	-1.7	2.0	0.1	0.3	0.1	3.3	0.4	▲ 2.9
	非製造業	-5.6	-4.7	-3.9	-3.3	-3.1	-5.1	-1.8	-1.6	-3.0	-2.0	-0.1	-1.3	-1.1	-2.8	-2.0	-2.9	-2.4	-3.1	-2.4	-2.1	0.3
	大企業	2.7	-1.2	7.3	6.3	11.2	6.8	8.1	7.7	9.0	13.6	2.8	13.0	3.9	3.5	8.7	11.1	14.8	11.0	4.7	6.9	2.2
	中小企業	-4.7	-2.4	-3.4	-2.6	-3.6	-4.4	-1.3	-0.1	-3.2	-0.8	-0.3	-1.7	-0.9	-2.8	-1.2	-2.4	-2.4	-2.7	-1.1	-1.8	▲ 0.7
	合 計	-4.4	-2.7	-2.5	-2.4	-2.3	-4.4	-0.8	0.1	-2.6	-0.7	-0.1	-0.8	-0.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.7	-2.5	-0.7	-1.4	▲ 0.7
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-33.7	-14.8	-13.9	-16.2	-1.5	-13.8	-12.2	-6.7	-5.7	-8.2	-7.3	-5.2	-7.6	-7.2	-9.4	-12.7	-9.0	-11.0	-13.6	-12.8	8.3
	非製造業	-46.1	-31.4	-29.7	-28.5	-20.4	-26.3	-16.6	-21.0	-18.2	-12.5	-9.3	-12.0	-12.2	-10.7	-15.7	-13.1	-16.5	-18.4	-18.1	-17.2	5.7
	大企業	-13.2	1.0	8.7	9.0	11.4	15.6	14.7	11.1	22.6	18.7	27.4	26.6	18.5	27.4	16.8	27.6	24.1	20.7	32.8	8.2	10.0
	中小企業	-45.0	-27.6	-26.1	-26.3	-16.7	-23.8	-16.1	-18.2	-16.3	-12.0	-10.0	-11.7	-12.4	-11.1	-14.5	-14.4	-16.0	-17.8	-18.4	-17.2	5.5
	合 計	-42.9	-26.2	-24.5	-25.1	-15.1	-22.6	-15.0	-16.8	-14.8	-11.0	-8.6	-10.2	-11.0	-9.6	-13.8	-13.1	-14.5	-16.2	-16.8	-16.2	6.0

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

百貨店・スーパー等の個人消費は、百貨店は8月以降、スーパーは引き続き、順調に推移している。

また、大阪府を訪れたインバウンドは、2025年1～9月の累計で過去最高を記録した前年同期比を更新した。インタビューした大阪市のいわゆるミナミエリア、浪速区にある通天閣観光株式会社及び中央区の道頓堀ホテルの代表者によると、7～9月期において大阪・関西万博の押し上げ効果で、売上げが増加するなど、景況は良好である。万博閉幕後もインバウンドは増加傾向にあると考えており、それぞれの強みを活かした戦略をたて、収益確保を目指していくこととしている。

2025年7～9月期の百貨店とスーパーの合計売上高（全店ベース）は、前年同期と比べ増加している。

百貨店の売上高（全店ベース）は、2021年10月以降、前年同月を上回り、好調が続いていたものが、今年の3月以降、減少に転じたものの、8月以降、再び増加に転じた。

スーパーの売上高（全店ベース）は、2022年10月以降、前年同月を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2025年1月以降、前年同月を上回っていたが、7月以降、減少に転じた。

コンビニエンスストアの販売額は、2024年11月以降増減を繰り返していたが、2025年3月以降、前年同月を上回っている。

家電大型専門店の販売額は、7月に一時前年同月を下回ったが、2024年12月以降、上回っている。

ドラッグストアの販売額は、2021年4月以降、56か月連続して前年同月を上回っている。

ホームセンターの販売額は、2024年11月以降は、前年同月を上回っていたが、2025年8月以降、減少に転じている。

百貨店・スーパーの月別概況

7月 〈平年差〉 平均気温+2.5℃、降水量-41%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で3.7%の減少となった。商品別では、飲食品及び貴金属、宝石などが含まれるその他の商品を除く全てのカテゴリーが前年同月の販売額を下回った。飲食品は0.5%増、その他の商品は2.7%増となったが、衣料品は5.7%減、身の回り品は14.7%減、家具・家電・家庭用品は1.9%減、食堂・喫茶は3.3%減となった。前年同月が非常に好調であったこと、猛暑の影響によるものと考えられる。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.8%の増加となった。商品別では、衣料品、家具・家電・家庭

用品が前年同月比でマイナスであったものの、身の回り品は7.5%増、飲食品は2.8%増、その他の商品は5.7%増、食堂・喫茶は13.6%増となった。

8月 〈平年差〉 平均気温+1.8℃、降水量-52%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で8.9%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品を除く全てのカテゴリーが前年同月の販売額を上回った。衣料品は10.4%増、身の回り品は1.0%増、飲食品は6.4%増、その他の商品は18.0%増、食堂・喫茶は5.7%増と好調であった。猛暑による影響はあったものの、大阪・関西万博の好影響が伸びた、国内及びインバウンドの消費がともに伸びたことによる。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で1.0%の増加となった。商品別では、飲食品、家具・家電・家庭用品が前年同月比でマイナスであったものの、衣料品は1.3%増、身の回り品は3.7%増、その他の商品は8.0%増、食堂・喫茶は8.8%増となった。

9月 〈平年差〉 平均気温+2.9℃、降水量+3%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で8.3%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品及び食堂・喫茶を除く全てのカテゴリーが前年同月の販売額を上回った。衣料品は2.7%増、身の回り品は2.9%増、飲食品は10.0%増、その他の商品は19.5%増と好調であった。8月と同様に猛暑による影響はあったものの、大阪・関西万博の好影響が伸びた、国内及びインバウンドの消費がともに伸びたことによる。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で3.3%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品を除く全てのカテゴリーが前年同月の販売額を上回った。衣料品は1.7%増、身の回り品は2.9%増、飲食品は2.8%増、その他の商品は7.3%増、食堂・喫茶は2.4%増となった。

以下、個別にヒアリングを行った百貨店A社については、9月期、通天閣及び道頓堀ホテルについては、7～9月期における景況感をみていく。

百貨店 A 社

9月の店頭売上高は、改装に伴う売場閉鎖のマイナス影響により、前年実績をやや下回った。国内売上高は前年実績を下回ったものの、インバウンド売上高は海外VIP顧客が約2割増と牽引し、前年に近い水準に回復した。

婦人服・服飾雑貨：売上高は、前年同月比で減少した。前半は、真夏日や猛暑が続いた影響で、秋物ファッションが苦戦した。中旬以降は、婦人服を中心に秋物の動きがみられた。

紳士服：売上高は、前年同月比で僅かに減少した。婦人服・服

飾雑貨同様、残暑の影響で秋物ファッションが苦戦した。

子ども服：売上高は、前年同月比で増加した。前月に引き続き好調なインバウンド売上が貢献した。

化粧品：売上高は、前年同月比で増加した。コロナ禍以降、需要が高まっているフレグランスが国内の顧客に好調である。

ラグジュアリー：売上高は、前年同月比で増加した。改装によって仮設売場で営業しているが、徐々に認知度が高まり、インバウンドに加え、国内富裕層による宝飾品や時計などの売上増が牽引した。

食料品：売上高は、前年実績が高かったこともあり、前年同月を下回った。

通天閣

好調な入場者数：通天閣の入場者は、コロナ禍の2020年度から2022年度を除く2007年度以降、連続して100万人を突破しており、2023年度は137万人を超えて過去最高となった。2024年度は前年を下回る約133万人であったが、2025年の7月と8月は前年同月を上回る超える水準で推移している。日本政府観光局が公表する「訪日外客数」で、2025年は、9月までの累計で、最速で3,000万人を突破し、関西国際空港の離発着便増便などの効果もあって、インバウンドの利用も多く、好調に推移している。

入場者の属性：2024年度の入場者（132.6万人）に占めるインバウンドの割合は23.9%であった。インバウンドのうち、中国が11.1%、韓国が6.4%、欧米が6.0%、タイが0.5%である。家族連れが多く、入場券種（15歳以上の大人、子ども）でみると、約75%が大人、約25%が子どもである。また、入場者の内訳は、約78%が展望台の入場者、22%がスライダー等アトラクションの入場者で、この内訳は月によって大きな変動なく推移している。売上げの構成は、入場券収入が約5割、各種アトラクションの利用収入が約2割、お土産販売が約3割で、売

上げも安定して推移している。

大阪・関西万博の影響と今後：万博によって大阪を訪れる国内来場者が増えるなど、好影響はあった。閉幕後の入場者予想は、大阪府外からが減る一方で、インバウンドは、関西国際空港からのアクセスの良さや海外における通天閣タワーの知名度の高さなどを背景に、今後も増えるの見込んでおり、影響を大きく受けることはないと考えている。今後の発展のため、インバウンドの集客を意識している。

（通天閣を運営する通天閣観光株式会社のスピンオフレポート（経済情勢トピックス《大阪の観光産業の魅力を創出する企業にいて》）は、26頁を参照）

道頓堀ホテル

好調な宿泊者数：売上げの5割強が宿泊、5割弱が宴会利用である。昨今は景気に左右されて宴会利用が微減であるものの、リピーター利用が根強い。全103室の稼働率は、平均約95%と常に満室状態である。7～9月期の売上げをみると、前年同月比約15%増であった。9月中旬は客数が減ったが、大阪・関西万博開催の影響で引き上げた価格の変動がなかったため増収であった。宿泊者の97%はインバウンド、3%が国内である。インバウンドの宿泊者の国籍は、欧米人が多い。10月期は季節要因もあって売上げは過去最高額になる見通しである。

大阪・関西万博の影響と今後：年々増加傾向にあるインバウンドにターゲットを置いていることもあり、万博による業績への好影響はあった。万博閉幕後も、食事や観光施設に近接し京都や奈良にも近いこともありインバウンドは増えると考えている。今後もホテルの発展だけでなく、道頓堀の活性化、魅力の向上に寄与していきたいとしている。

（道頓堀ホテルのスピンオフレポート（経済情勢トピックス《大阪の観光産業の魅力を創出する企業について》）は、27頁を参照）

（山中 忠）

大阪府の消費に関する経済指標

単位：百万円、台、%

		2025年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	161,186	166,335	169,288	176,259	171,375	168,701
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 0.9	5.0	6.0
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 0.6	5.6	6.5
うち百貨店	販売額	85,397	89,044	91,598	96,146	89,269	92,879
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 3.7	8.9	8.3
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 3.7	8.9	8.3
うちスーパー	販売額	75,789	77,291	77,690	80,113	82,106	75,822
	(前年同月比、全店ベース)	3.8	3.6	2.7	2.8	1.0	3.3
	(前年同月比、既存店ベース)	4.3	3.8	3.7	3.6	2.1	4.4
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	79,539	83,283	82,570	87,612	86,382	82,627
	(前年同月比、全店販売額)	3.4	6.4	6.3	5.5	5.1	6.6
	店舗数 (前年同月比)	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.0	0.2	0.3
乗用車新車販売	台数	15,481	14,522	17,146	17,345	13,788	17,345
	(前年同月比)	7.5	2.0	2.1	▲ 4.2	▲ 9.2	▲ 4.3
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	2.8	7.6	10.2	▲ 0.8	6.1	12.6
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	15.4	15.1	12.1	11.3	9.8	14.2
ホームセンター販売額	(前年同月比)	0.1	3.5	3.1	0.5	▲ 6.0	▲ 1.4

中小企業（2025 年 7～9 月期）の動き

2025 年 7～9 月期の「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全産業（全国）の中小企業の業況判断 D I は－13.7（前期比季節調整値／前期差 2.8）で、2 期ぶりに上昇した（図 1／前年同期比は 0.5 ポイント減少し 2 期ぶりに低下）。中規模企業は－8.2（前期差 1.9）、小規模企業は－15.2（前期差 2.9）、製造業は－14.2（前期差 3.1）、非製造業は－13.5（前期差 2.6）と、規模別、産業別とも 2 期ぶりに上昇した。前期から悪化したのは、製造業でマイナス幅が大きいものから「印刷」「木材・木製品」「家具・装備品」「鉄鋼・非鉄金属」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「金属製品」などの 7 業種、前期から改善したのは、マイナス幅の小さいものから「パルプ・紙・紙加工品」「化学」「食料品」「輸送用機械器具」「窯業・土石製品」「機械器具」「繊維工業」の 7 業種である。非製造業は、建設業と対事業所サービス（運輸・倉庫）の前期差がマイナスとなり、「情報通信・広告業」「宿泊業」「対事業所サービス（全体）」「対個人サービス業（全体）」「卸売業」「飲食業」「小売業」の前期差はプラスである。

近畿の D I は、全産業、規模別、業種別のいずれも前期差がプラスとなったが、卸売業を除いて全国を下回った。大阪府は、全産業と非製造業は全国と近畿の水準を上回ったが、製造業は下回った（図表 2）。

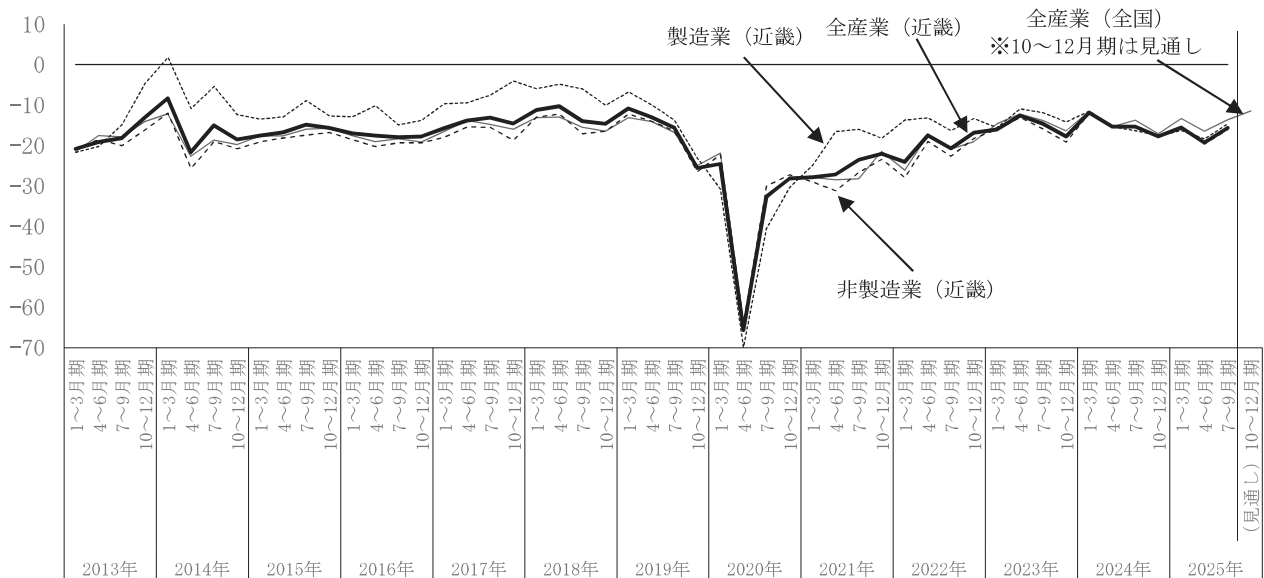
6 月期の「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日

本銀行）の近畿の業況判断 D I（「良い」－「悪い」）は、全産業 13（前期差 1）、製造業 6（同 0）、非製造業 19（同 0）と、前期から横ばいである。素材業種は、「繊維」「鉄鋼」のマイナス幅が大きい、「化学」「木材・木製品」「非鉄金属」はプラス幅が大きい。加工業種は、「金属製品」がマイナスの水準だが、「食料品」「はん用・生産用・業務用機械」の水準は高かった。非製造業は製造業の水準を上回るが、「宿泊・飲食サービス」「小売」は前期から大きくマイナスとなった（図表 3）。

経営上の問題点は、全業種で、原材料価格や仕入れ単価の上昇の課題が大きく高止まりしているが、前期差や前年同期差でみるとマイナスとなっている。他方、今期は人件費の増加の前期差や前年同期差がプラスとなっており、従業員の確保難とあわせて、人材の課題が継続的にみられる（図表 4）。

7～9 月期の中小企業の景況は、全国、近畿、大阪とも前期から改善したが、高止まりしている原材料価格や仕入れ単価の上昇がやや落ち着きをみせたものの、従業員の確保難に加えて人件費増加の課題が強まっている。全国の中小企業の 10～12 月期の見通しは、物価高や日中関係などの懸念があるが、全産業で－11.5（今期差 2.2）、製造業で－10.5（同 3.7）、非製造業で－11.7（同 1.8）と改善する見通しである（図表 1）。一方、短観（近畿）の先行きは、低下する慎重な見通しで、景況の推移は底堅いとはいえない。

図表 1 中小企業の業況判断 D I の推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断 D I は、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2025 年 9 月 1 日時点の調査（第 181 回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿 2,510、全国 17,956。

図表 2 全国、近畿、大阪府の業況判断 D I ※ () 内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-13.7(2.8)	-8.2(1.9)	-15.2(2.9)	-14.2(3.1)	-13.5(2.6)	-14.8(3.5)	-7.7(-1.5)	-12.1(2.4)	-22.5(2.6)	-9.5(4.6)
近畿	-15.7(3.6)	—	—	-14.7(3.7)	-15.3(2.7)	-17.5(3.7)	-9.4(2.2)	-11.4(1.7)	-24.9(1.1)	-13.4(6.2)
大阪府	-13.6(5.8)	—	—	-16.0(7.5)	-12.6(5.1)	—	—	—	—	—

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第181回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）（2025年7-9月期）」および「時系列表」。

図表 3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」－「悪い」）

	2025 年					2025 年			
	6 月	9 月	前期差	12 月先行き		6 月	9 月	前期差	12 月先行き
製造業	6	6	0	(2)	非製造業	19	19	0	(13)
素材業種	-2	0	2	(-3)	建設	28	31	3	(17)
繊維	-17	-16	1	(-15)	不動産	23	26	3	(24)
木材・木製品	8	16	8	(-15)	物品賃貸	39	38	-1	(19)
紙・パルプ	6	6	0	(0)	卸売	7	10	3	(3)
化学	13	16	3	(10)	小売	22	13	-9	(19)
石油・石炭製品	27	6	-21	(7)	運輸・郵便	15	19	4	(10)
窯業・土石製品	0	6	6	(12)	情報通信	22	25	3	(20)
鉄鋼	-27	-29	-2	(-24)	対事業所サービス	14	22	8	(12)
非鉄金属	3	14	11	(3)	対個人サービス	10	5	-5	(2)
加工業種	11	10	-1	(7)	宿泊・飲食サービス	14	-4	-18	(4)
食料品	9	13	4	(6)	大企業（非製造業）	33	30	-3	(25)
金属製品	10	-3	-13	(-7)	中堅企業（非製造業）	21	26	5	(18)
はん用・生産用・業務用機械	16	18	2	(15)	中小企業（非製造業）	12	12	0	(6)
電気機械	3	1	-2	(-7)					
輸送用機械	9	9	0	(9)	全産業	12	13	1	(7)
大企業（製造業）	14	13	-1	(14)	大企業	20	19	-1	(18)
中堅企業（製造業）	11	9	-2	(3)	中堅企業	17	18	1	(11)
中小企業（製造業）	-1	0	1	(-5)	中小企業	5	6	1	(0)

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表 4 経営上の問題点と考える割合の変化（各業種上位 5 位）

業種	経営上の問題点 (2025 年 7-9 月期の割合の高い順)	2024 年 (%)		2025 年 (%、ポイント)					
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	前期差	前年同期差	
製造業	原材料価格の上昇	29.0	29.2	30.5	28.0	24.3	-3.7	-4.7	
	需要の停滞	18.2	18.4	18.3	18.7	19.5	0.8	1.3	
	人件費の増加	6.7	8.3	7.4	8.3	10.5	2.2	3.8	
	生産設備の不足・老朽化	9.2	8.8	9.2	9.1	9.2	0.1	0.0	
	従業員の確保難	9.5	9.8	9.3	9.5	9.2	-0.3	-0.3	
建設業	材料価格の上昇	32.9	31.8	34.8	33.8	31.4	-2.4	-1.5	
	従業員の確保難	18.7	20.9	19.4	20.9	20.8	-0.1	2.1	
	熟練技術者の確保難	7.9	8.2	8.1	8.7	8.0	-0.7	0.1	
	官公需要の停滞	7.0	6.7	7.2	7.7	8.0	0.3	1.0	
	民間需要の停滞	7.8	7.1	6.8	6.7	6.8	0.1	-1.0	
卸売業	需要の停滞	21.3	20.0	20.0	20.4	22.4	2.0	1.1	
	仕入単価の上昇	27.4	27.8	26.7	24.7	21.8	-2.9	-5.6	
	人件費の増加	8.4	10.0	9.3	9.3	12.4	3.1	4.0	
	従業員の確保難	8.6	9.6	10.3	10.9	9.5	-1.4	0.9	
	人件費以外の経費の増加	6.4	6.0	6.6	5.3	5.5	0.2	-0.9	
小売業	仕入単価の上昇	25.0	25.6	28.4	27.5	26.2	-1.3	1.2	
	需要の停滞	12.4	12.4	12.4	13.0	13.4	0.4	1.0	
	消費者ニーズの変化への対応	14.4	14.0	12.9	13.8	12.5	-1.3	-1.9	
	大・中型店の進出による競争の激化	8.4	8.1	7.9	7.6	7.7	0.1	-0.7	
	購買力の他地域への流出	9.1	8.7	8.1	7.4	7.5	0.1	-1.6	
サービス業	材料等仕入単価の上昇	26.0	25.8	28.5	25.7	23.0	-2.7	-3.0	
	利用者ニーズの変化への対応	12.1	11.3	10.7	11.3	11.7	0.4	-0.4	
	人件費の増加	8.6	10.3	8.9	9.3	11.6	2.3	3.0	
	従業員の確保難	10.9	11.2	10.4	11.8	11.3	-0.5	0.4	
	需要の停滞	10.0	9.5	10.3	9.9	9.6	-0.3	-0.4	

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第181回中小企業景況調査（2025年7-9月期）」。

経済情勢トピックス 《大阪の観光産業の魅力を創出する企業について》

通天閣観光株式会社

通天閣観光株式会社（以下、「T社」という。）は、大阪市浪速区に位置する通天閣の運営を行う企業である。通天閣は、大阪のシンボリックな存在であり、その歴史は1912年にまで遡る。初代通天閣は、パリのエッフェル塔をモチーフに建設され、大阪のランドマークとして親しまれた。現在の2代目通天閣は1956年に再建されたもので、高さは103メートルを誇る。T社は、通天閣の展望台等の関連施設の運営を通じて、国内だけでなく海外からの観光客に大阪の魅力を発信し続けている。さらに、地域の文化や歴史を紹介する展示やイベントも積極的に開催している。これにより、観光客だけでなく地元の人々にも愛される施設としての役割を果たしている。通天閣周辺には、新世界と呼ばれるエリアが広がっており、ここには数多くの飲食店や商店が集まっている。T社は、地域の活性化にも貢献しており、観光と地域振興の両面で重要な役割を担っている。

集客のためのプロモーション活動：平日の安定的な来客、消費需要の喚起、雇用の創出、地域の活性化を考えて、いかに顧客を呼びこめるかに着眼している。大阪観光局と連携した海外でのプロモーションや、スルツと KANSAI 大阪周遊パスに加わり、通天閣だけでなく大阪市内の各施設の活性化も念頭においている。また、「通天閣公認のビリケンさん」をキャラクター化してグッズを作製、販売するほか、跳ね出し展望台、TOWER SLIDER や Dive&Walkといった体験型の新感覚アトラクションを設置するなど、見るだけでなく新世界の世界観を心と体で感じてもらえるよう、安全には十分配慮しながら挑戦を続けている。SNSが主流の現代においても魅力を伝え、集客に結び付けるためには、広報が最重要であると考えている。このため、広告宣伝費をかけず、無料で雑誌広告などに採りあげてもらい、T社の思いを広く周知してもらえるよう、メディアとの付き合いを誠実に行っている。年々あがっている通天閣の期待に応えられるよう、新たな仕掛けづくりを意識し、南海グループの傘下に入ったシナジーを活かすべく、関西国際空港からのゴールデンルートの幹を太くして、更なる集客を図っていく。

ランドマークとしての通天閣：新世界と通天閣は、互いに深く結びついている。新世界は1903年の第5回内国勧業博覧会の跡地に開発され、初代通天閣と遊園地ルナパークの開業（1912年）が新世界のにぎわいのきっかけとなった。新世界は飲食、娯楽、文化が楽しめるエリアであり、通天閣はそのエリアの「顔」とも言えるランドマーク的な存在になっている。新世界には通天閣の他にも、串カツなどの飲食店が並び「ジャンジャン横丁」や「通天閣本通商店街」があり、通天閣と合わせて多くの観光客が訪れ、消費を喚起している。通天閣は長年、新世界の人々の生活の一部であり、街のシンボルとして愛されている。かつては、仕事を求め

て、労働者が集まるエリアというイメージが強かったが、現在は観光地として大きく変化し、世界中から多くの観光客が訪れる魅力的なエリアとなっている。

当面と今後の展望：T社は街を存続させ、ともに発展していくことを目標に、インバウンドの集客を意識している。インバウンドの賑わいは新世界の安定した雇用にもつながっている。「通天閣本通商店街」には多くの飲食店が軒を連ねているが、まだまだ店員は不足状態にあるため、今後は海外留学生の雇用も考えるとしている。通天閣の営業時間は10時から20時までで、インバウンドのナイトカルチャーを重視するインバウンドの夜間の出掛け先として魅力の一端を担えるよう、次年度以降に営業時間の延長を検討している。コロナ禍で大阪基準の到達点の周知として警戒レベルの赤にライトアップしたときには、人が来なかった。人が来ないならピンチをチャンスにしなければいけないという発想で、コロナ禍にはX（旧ツイッター）を使った「お土産の半額セール」、タワースライダーの導入などで切り拓いてきた。現在のように人が来るときには、次のステップに向けた取り組みを考えていかなければならない。大阪の観光の魅力を高める中心として今後も牽引していく。



通天閣と新世界（筆者撮影）

道頓堀ホテル

道頓堀ホテルは、株式会社王宮がブリッジホテルグループとして運営する4つのホテル（道頓堀ホテル、ザ・ブリッジホテル心斎橋、恵美須町にある大阪逸の彩（ひので）ホテル、沖縄逸の彩ホテル）のうちの1つである。難波を中心とした「ミナミ」エリアの交通至便な道頓堀に立地している。

インバウンドにターゲットを絞った経営戦略: 顧客の97%が海外、国内が3%で、ブーム以前から意図的にインバウンドにターゲットを置いている。全ての顧客に100%の満足を提供し、喜んでもらえるホテル経営は難しいと考えているため、インバウンドの顧客に150%の満足感をもってもらえるよう、取り組んでいる。宿泊客に快適な空間と、部屋を提供するだけでなく、日本のおもてなしや文化など、数多くの体験を通して心に残る思い出を作っていたくために、道頓堀ホテルならではの豊富な体験イベント*を毎日開催している。

SNSの活用による集客の取組み: インバウンド客がSNSをアップするタイミングをマーケティングリサーチし、各種サービスを体験した顧客のSNSへの書き込みを利用して拡散してもらう戦略をとっている。SNSへの書き込みを誘導する具体的な取組みとして、滞在期間中にグループのロゴの入ったオリジナルトートバックをプレゼントしている。また、おもてなしや体験イベントなど具体的な動機付けを創出し、広告宣伝費をかけずに利用客を増やしている。道頓堀ホテルの全フロントスタッフのうち66%が3か国語を話せ、顧客の母国語を使って積極的に話しかけるなど、良好な関係を構築している。

仕事にやりがいを持たせる人材育成: 人材については、日本と世界の架け橋になりたいと考えている意欲を持った新卒生を採用している。フロントは外国人スタッフが45%を占め、毎年5〜6名を採用している。人材を大切に考え、コロナ禍時は一人として解雇しなかった。従業員は正社員が103名、アルバイトが200名の計300人いる。現場では自分の会社や仕事に誇りを持てるよう、やりがいを実感できるように取り組んでいる。そこで「改善提案箱」を設置し、日ごろの業務で情報を有する従業員と月に1度面談を行うなどして、①成長の実感、②会社や経営者、上司から大切にされている実感、③自分の仕事が社会に貢献している実感を持ってもらえるようにするとともに、社内勉強会、合宿研修や、海外も含む採用時の家庭訪問、厚遇の各種手当などを通して、社員は自主的にどうしたらお客さまに日本を好きになっていただけるかを考えてもらえるようになった。現場のスタッフは豊富な経験を活かし、課題の解決に当たれるよう、アルバイトを含め、上司の事前了承なしに心に残る思い出づくりのためには、年間20万円以内なら自由に何でも購入等してよいこととして、社員の自主的な行動を後押ししつつ、経営者感覚を持たせるようにしている。

当面と今後の展望: 万博が閉幕したこれからが経営の勝負だと考えている。将来的にIRが来ることを期待し、観光資源の豊富なおおさか、今後もインバウンドは増えると考えている。現状、採算ラインは超えているものの、人件費や物価などのコストを考慮し、次の展開を見据えつつ、良心的な範囲でいかに単価をあげていくかを考えている。ホテル建設を考えたいが、地価、建築コストの上昇が大きすぎて、様子を見ている。モノからコト消費への志向に対応するため、顧客が喜ぶ体験イベントもスタッフの目利きを信頼しながら、リニューアルして新しいものを適宜採り入れていく。難波・道頓堀の魅力は「食」文化が充実しているため、ホテルの常識にとられない、こうした体験イベントを今後は地域を巻き込むことで、道頓堀の活性化、魅力の向上に寄与していきたいと考えている。

（山中 忠）

*豊富な体験イベントの一例（利用時間制限あり）

1. アイスcreamとアルコール類とソフトドリンクが食べ飲み放題
2. 毎日カップラーメンを無料で提供
3. 着付け体験
4. 食文化体験（季節によって変わる日本の食を味わえる）
5. 文化体験（日本の懐かしい遊びでお祭り気分を味わえる）



道頓堀ホテル正面（HPより）



道頓堀（近江町）（写真提供：近江町）

経済情勢トピックス

《コロナ禍前後の百貨店及びスーパーにおける販売額・商品別販売動向》

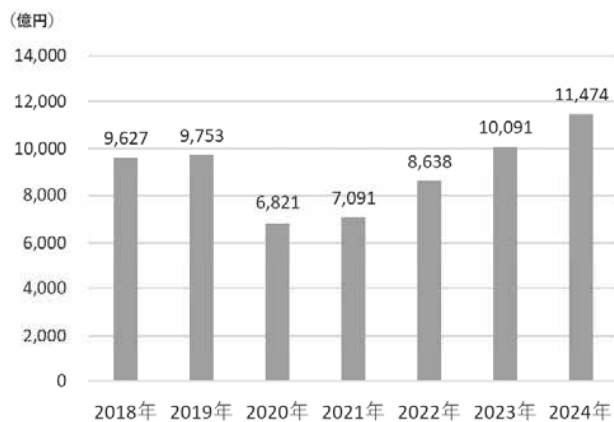
新型コロナウイルス感染症の流行後、大阪府内の百貨店の売上は、2020年に最も落ち込んだが、その後徐々に回復した。一方、大阪府内のスーパーの売上は、コロナ禍中も安定していた。百貨店、スーパーともに、2023年にコロナ禍前を上回った。

本稿では、経済産業省の商業動態統計に基づき、コロナ禍前後でみられる百貨店及びスーパーの販売額、商品別販売動向をみていく。

1. 百貨店における販売額の変化

府内百貨店の販売額は、新型コロナウイルス感染症の感染者増加に伴い、2020年には前年比7割程度まで落ち込んだ。緊急事態宣言に伴う店舗休業、外出自粛、インバウンド需要の消失が主な要因である。その後、徐々に回復に向かい、同感染症が5類に移行し、社会経済活動が持ち直しに転じた。2023年にはコロナ禍前の水準を上回る1兆円を超える規模にまで拡大した（図1）。

図1 大阪府内百貨店における販売額



出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

2018年から2019年にかけては、いわゆる訪日外国人観光客の爆買いが落ち着き、免税売上は伸び悩んでいた（図2）。その後、2020年から2024年にかけて大きく変動した。2020年はコロナ禍の影響が世界的に拡大し、ほぼ全ての国からの渡航者が入国制限の対象となり、同年4月には売上指数は、2013年4月比で15.9と最も低下した。インバウンド消費は3年以上低迷し、百貨店の販売額の低下に大きな影響を及ぼした。2022年3月からの入国制限の段階的な緩和により、インバウンドの流入が増加して、免税売上指数も2023年5月に、2020年1月の水準まで回復した。2024年5月には、免税売上指数が3,595.3を記録してピークに達した。

図2 関西地域の百貨店における免税売上指数



出所：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」

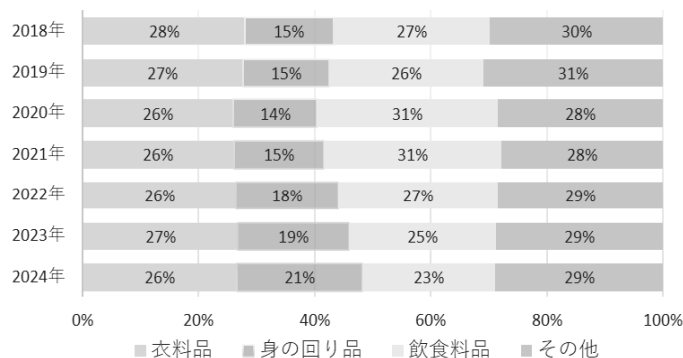
2. 百貨店における商品別の販売動向

次に、府内百貨店における商品別の販売動向をみていく。

身の回り品の売上構成比は、コロナ禍前後の状況を比較すると2024年にかけて高まり、2024年の販売額はコロナ禍の2020年の約2.48倍となっている。身の回り品の構成比が高まった理由は、コロナ禍から徐々に収束に向かったことで、訪日外国人観光客が戻り、円安を背景に高額な身の回り品を購入したこと、経済的に余裕のある国内富裕層の回復による購入も堅調に推移したことによる（図3、表1）。

飲食料品の売上構成比は、2020及び2021年に31%に伸長したが、販売額はコロナ禍の外出自粛に伴い減少している。これは巣籠り需要により高額な身の回り品の購入が大きく減少した影響とみられる。2022年以降は、コロナ禍の収束により身の回り品の購入が回復したことで構成比は減少したが、2024年の販売額は、2018年の水準にまで回復している（図3、表1）。

図3 大阪府内百貨店における商品別売上構成比



出所：経済産業省「商業動態統計」

衣料品の全体の販売額は、コロナ禍で大きく減少したが、2023 年には、コロナ禍前の水準に回復した（表 1、図 4）。衣料品の売上構成比は、コロナ禍以降で紳士服・洋品が減少傾向、婦人・子ども服・洋品が増加傾向にある。紳士服・洋品の減少は、コロナ禍をきっかけにリモートワークが普及し、その後も出勤機会が減少したことによるものと考えられる。一方、婦人・子ども服・洋品は、コロナ禍の不振の中でも買い替え需要の高い子ども服が堅調に推移し、コロナ禍後は、婦人服の伸びに伴い販売額は増加している。

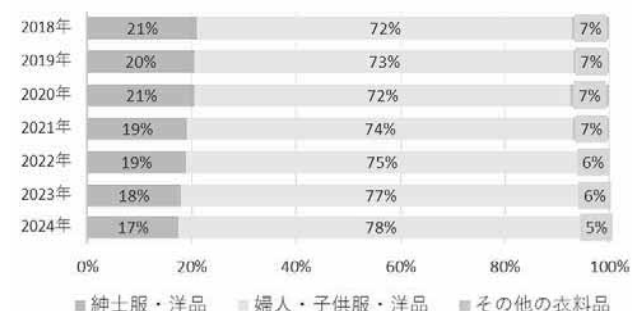
表 1 大阪府内百貨店における商品別販売額

(単位：百万円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
身の回り品	145,952	143,868	98,574	109,714	151,645	193,416	244,260
飲食料品	259,874	256,850	212,829	216,966	237,100	255,656	258,418
衣料品	269,824	267,609	176,905	184,706	228,706	270,285	300,568

出所：経済産業省「商業動態統計」

図 4 大阪府内百貨店における商品別売上構成比（衣料品）

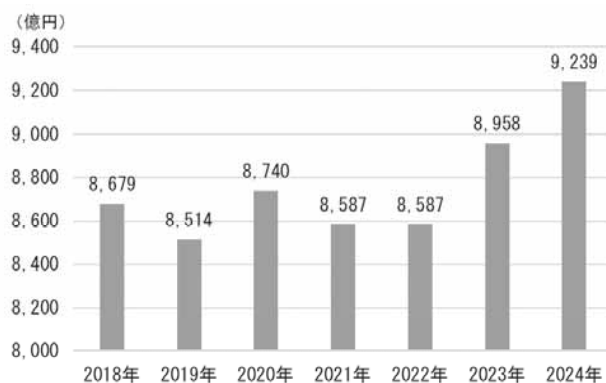


出所：経済産業省「商業動態統計」

3. スーパーにおける販売額の変化

2018 年以降の府内スーパーの販売額は、2019 年が最も低い。これは 2019 年 10 月に消費税が 8%から 10%に引き上げられ、消費者の購買意欲が一時的に低下したことによるものと考えられる。他方、コロナ禍では、2020 年は、外出自粛による巣籠り需要で増加していたが、2021 年及び 2022 年は、以前の状態に戻った。コロナ禍が明けた 2023 年以降は、出店攻勢、オンラインショップの普及や宅配サービスの活発化、他店にはない品揃えの充実などにより、スーパーの利便性が向上し、売上が増加した。また、2024 年は、物価高騰を背景とした米などの農産物をはじめとした食料品全般の値上げで、消費者の節約志向による購入点数の減少にも関わらず、全体の売上を押し上げたことで、9,239 億円と伸長した（図 5）。

図 5 大阪府内におけるスーパーの販売額

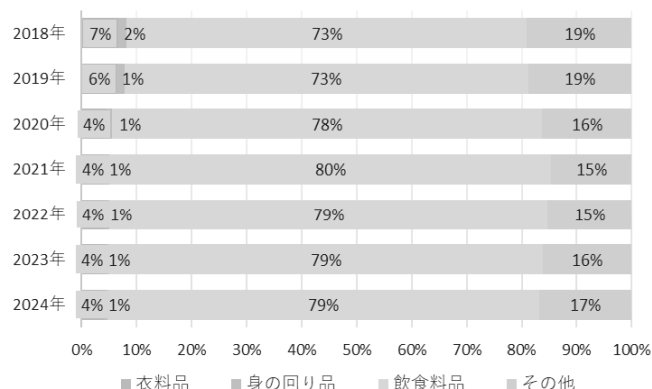


出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

4. スーパーにおける商品別の販売動向

続いて、府内スーパーにおける商品別の販売動向をみる。2018 年から 2024 年の間にかけて、衣料品の売上構成比、販売額が減少傾向にある一方、コロナ禍に入って上昇した飲食料品の割合が高まっている。米をはじめとする飲食料品全般の値上げもあって増加している（図 6、表 2）。

図 6 大阪府内におけるスーパーの商品別売上構成比



出所：経済産業省「商業動態統計」

表 2 大阪府内における商品別販売額（衣料品、飲食料品）

(単位：百万円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
衣料品	57,865	54,187	38,661	34,531	35,370	34,681	32,420
飲食料品	631,621	625,057	684,831	686,073	682,458	708,260	727,120

出所：経済産業省「商業動態統計」

5. 2025 年以降の推移にも着目

コロナ禍で百貨店、スーパーが影響を受けたが、2024 年は、百貨店、スーパーともコロナ禍前の水準を上回る販売実績を記録した。2025 年以降の推移については、社会経済情勢、インバウンドの行動変容、消費者の購買行動の変化等を注視する必要がある。（山中 忠）

中小企業とリスクリング ～大阪府内企業の現状から～

1. はじめに

近年の企業経営では、「人的資本経営」の考え方が見受けられる。この経営は、「人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方」（経済産業省）と定義される。人的資本経営は、人材の価値を最大限に引き出そうとする人材育成と密接で、新たな企業価値を生み出そうとする点ではリスクリングと親和的だと考えられる。2022 年秋の臨時国会において、「5 年で 1 兆円を個人のリスクリング支援に投じる」ことが表明され、現在、企業や在職者・求職者を対象とする様々な施策・事業が行われている。以下では、人材育成の一角を占めるリスクリングを、「従業員が、新たな事業環境変化や新たな仕事に対応できるようにするための職務技能（スキル）等を身につける研修や対策等の取組み」と定義し、中小企業におけるリスクリングの現状をみていき、リスクリングを効果的に進めるポイントを考える。

2. 企業におけるリスクリングの現状

最初に、大阪府が、2024 年に製造、建設、運輸、宿泊・飲食の 4 業種の企業を対象に実施した「人材育成及びリスクリングに関するアンケート調査」（企業常用雇用者規模 10 人以上の企業 1,800 社を無作為抽出し 171 社が回答）の結果から、企業におけるリスクリングの取組みの状況をみていく（調査結果の詳細は報告書を参照^(注)）。

経営環境や経営課題等では、6～7 割程度の企業が、「賃金の引き上げ」「残業時間の上限規制」「物価高騰対策」「従業員の確保」などに対応している。一方、「現職でステップアップできるような人材育成」に対応している割合は 35.6%に、また、「社内で見職と異なる職種に就けるような人材育成」に対応している割合は 11.3%にとどまっており、人材育成・リスクリングへの対応は限定的である。

リスクリングの取組みのうち、リスクリングの機会を、「企業主導」「従業員主導」「企業主導と従業員主導の融合」のいずれか、または複数のタ

イプで提供している企業は 18%と高くはなく、各タイプの実施割合も 1 割程度にとどまる。しかし、今後実施したい割合が各タイプとも約 2 割あり、約 3 割の企業が各タイプのリスクリングに取り組む可能性がある。ただ、学びの状況を反映した人事配置や人事考課、キャリア形成を推進する体制が十分でないといった課題がみられるため、進展を抑制する可能性も考えられる。

3. 従業員に求める能力・職務技能・資格

企業は、職階や雇用形態にかかわらず、従業員に対し「チームワーク、協調性、周囲との協働力」「コミュニケーション能力・説得力」「IT を使いこなす一般的な知識・能力」を求める傾向がみられる。資格や経験だけでなく自社や所属組織との相性や適応能力も重視されているといえる。同時に、求める能力・職務技能・資格をイメージできている企業は少なくとも、回答企業の 3 分の 1 が、自由記述欄に詳述している。企業は、多面的な能力・職務技能・資格を求めている。

今後求めたい能力・職務技能・資格

【製造業】デジタル化やDX化の推進に関わる IT スキル、生産技術の理論的知識、運転免許のほか、チームで円滑に仕事を進めていけるコミュニケーションやチームワークといった非認知的な内容を求める傾向。

【建設業】建築士、土木施工管理、施工管理技士など建設現場で求められる資格のほか、建設業経理士のような現場から内勤への異動が想定される資格を求めるケースもみられる。

【運輸業】運転と運行管理にかかわる資格に集約されるが、危険物の取り扱いやケアマネジャーといった資格を求めるところもある。

【宿泊・飲食業】語学や食材等に関する専門的な知識、調理士の資格を求めている。

4. リスクリングに取り組む企業

リスクリングに取り組む企業には、中長期の経営方針に人材育成やリスクリングを組み込み、全社の人材の構成や配置をイメージしながら取り組んでいる傾向がみられる。会社の経営をどうして

いくつかを社員と共有できるよう、会社の存在意義、事業・業務の目的、会社が目指す方向・理想などを描いて社内の共通認識にしていき、学ぶ理由を示すことで、社員が自発的に取り組む動機につながっている。このため、社員のキャリアに対する考え方を理解するとともに、潜在的な能力を引き出せるよう、必要なスキルを提示したり一緒に探すほか、現在の業務に直結しなくても、社員の挑戦を応援する風土を醸成している。

各種めっき・研磨の受託加工や各種機能めっきを開発する株式会社センショー（従業員 75 名）の堀内麻祐子社長は、リスクリングを、仕事の幅を広げるための勉強だと捉え、大阪高等めっき技術訓練校での研修や各種国家試験の受験・資格取得などの人材支援を継続している。会議やミーティングの場で人材ポートフォリオと足りないスキルのイメージを社員に共有することで、社員は、不足する人材ポートフォリオを補う意識と主体的に学ぶ動機につながる好循環がみられる。例えば、排水処理やボイラーなどを自分で修繕できるようになりたいという主体的な学びの実践や、社長の勧めで、品質管理を学び、総務の仕事から異動したケースもある。

同社には、リスクリングや主体的な学びの土台ともいえる 10 年後のビジョン・目標と組織図がある。これらは、年に 1 回開催される発表会の中で共有され、会社が目指す目標の実現に必要な、学びへの動機づけと実際の行動につながっている。例えば、海外展開するという計画は、海外展示会への参加や語学学習の動機にもつながっている。

5. 企業集積による人材育成・リスクリング

企業単独のリスクリングの取り組みは限定的であるが、企業集積による取り組みは、実行可能性を高めるうえで有益だと考えられる。大阪地域職業訓練センター（A 1 ワーク創造館）が、大正区、港区、西淀川区の町工場 14 社とともにやっている認定職業訓練（公共職業能力開発施設の訓練と同水準に位置付けられる）は、同センターが地域の企業集積と一緒に学ぶ仕組みをつくるもので、企業や受講者によってはリスクリングに取り組むことにもなる。2024 年度は、リーダーを目指す中堅社員を対象に「ものづくりリーダー育成実践科」の「入門編」「IE 手法応用編」「QC 応用編」が行

われた。各 3 日間（21 時間）の研修・訓練は、内容に応じて、同センター、参加企業、大学などで行われ、参加企業の社員が講師としても加わった。

この取り組みは、人材育成の企画・実施や制度・仕組みの補完などを共同で行うだけでなく、他社や異業種との交流といった利点の追求にもつながり、さらに、未経験の仕事やスキルの習得につながるリスクリングの契機になると考えられる。

企画当初は、技能系のニーズが高いと予想していたが、実際はリーダー育成のニーズが高く、人が育たない、特に管理職が育たないことが各社に共通する課題であることがわかった。リーダーが、《現状把握→目標→課題→方法》へと主体的に課題を解決する道筋をつくることで、町工場が主体性を持って事業を推進していけるようになる取り組みの必要性が高まっていることも明らかになった。

6. リスクリングを進めるために

企業が、人材育成やリスクリングに取り組めない主な課題は、時間がない、主体的に考えて動ける従業員が少ない、担当・指導する人材がいない、人材育成や職業能力開発計画の策定が困難であるなどが挙げられる一方、リスクリングの機会を提供している企業は、仕事にやりがいを感じていたり、こだわりを持って仕事をしている在職者が多いと感じている（アンケート調査結果）。組織内に不足する能力・職務技能・資格を見つけ、新たな学びの必要性を認識できるよう、中長期の観点も視野にいれて、企業のマインドセットと具体的な目標設定や計画作成を進め、在職者のキャリア意識を高めていく必要があるといえる。また、社内外で能力・職務技能・資格を身に付ける場と機会を提供する観点では、地域の企業、産業集積、支援機関などが連携して人材育成の可能性を広げ深めていくことも有効だと考えられる。さらに、従業員の主体性を引き出して活かせるよう、処遇や報酬と連動させて動機付けにつなげていくことも、リスクリングを効果的に進めるうえで大切な取り組みだと考えられる。

（天野 敏昭）

（注）本稿で紹介していない調査結果及び事例は、大阪府商工労働部[2025]「大阪府内の企業の人材育成・リスクリングー製造・建設・運輸・宿泊・飲食の業種を中心にー」（報告書）を参照。

大 阪 経 済 指 標

(凡例) P は速報値。
年計（平均）及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
（指数）を採用。

I 消 費

		大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
		大阪府				全国				近畿		全国	
		合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	前年比
		億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
21年		15,678	0.8	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0
22		17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7
23		19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4
24		20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2
24年	7	1,778	6.1	999	779	18,958	1.2	5,489	13,469	1,751	1.5	11,482	0.7
	8	1,632	6.5	820	813	18,664	4.5	4,434	14,231	1,748	1.0	11,466	0.7
	9	1,592	3.1	858	734	17,394	1.8	4,639	12,755	1,632	0.5	10,682	0.6
	10	1,653	2.2	897	756	17,895	▲ 0.6	4,912	12,982	1,711	2.5	11,030	2.0
25年	11	1,784	5.3	996	788	18,976	3.3	5,658	13,318	1,620	0.2	10,534	1.9
	12	2,263	7.1	1,332	931	23,480	2.8	7,230	16,250	1,739	▲ 16.3	11,372	▲ 0.9
	1	1,724	5.9	951	773	19,159	4.9	5,273	13,886	1,597	3.7	10,496	4.1
	2	1,569	1.7	858	711	17,306	1.9	4,647	12,659	1,489	▲ 2.1	9,802	0.3
	3	1,736	▲ 0.3	970	766	19,350	2.8	5,430	13,920	1,686	2.6	11,041	4.1
	4	1,612	▲ 1.6	854	758	18,025	2.7	4,633	13,392	1,663	3.0	10,779	3.4
	5	1,663	▲ 3.7	890	773	18,495	1.8	4,776	13,719	1,738	4.9	11,223	4.2
	6	1,693	▲ 2.2	916	777	18,821	1.0	5,054	13,767	1,716	5.0	11,211	5.1
	7	1,763	▲ 0.9	961	801	19,259	1.6	5,127	14,132	1,825	4.2	11,900	3.6
	8	1,714	5.0	893	821	19,277	3.3	4,541	14,736	1,810	3.6	11,845	3.3
	9	P 1,687	P 6.0	P 929	P 758	P 17,992	P 3.4	P 4,696	P 13,296	P 1,703	4.3	P 11,000	3.0

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

		新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
		大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
		総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数			
		台	前年比	台	前年比	円	名目 前年比	円	名目 前年比	円		名目	前年比	実質	前年比
21年(平均)		198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155		101.1	1.0	102.0	2.0
22		181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871		103.9	2.8	101.9	▲ 0.1
23		213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359		105.1	1.2	99.2	▲ 2.6
24		203,028	▲ 5.0	3,725,200	▲ 6.5	280,737	▲ 4.9	300,243	2.1	406,139		109.9	3.5	100.4	0.2
24年	7	18,100	3.6	338,704	5.5	284,663	1.7	290,931	3.3	470,764		127.5	4.3	116.2	0.9
	8	15,185	▲ 0.4	271,469	▲ 3.2	277,641	▲ 1.3	297,487	1.5	325,042		88.0	2.7	79.6	▲ 1.2
	9	19,889	2.0	366,212	0.8	279,763	1.4	287,963	1.8	339,628		92.0	2.9	83.8	0.0
	10	18,407	3.5	337,677	1.0	284,466	▲ 7.4	305,819	1.3	337,033		91.3	0.9	82.4	▲ 2.4
25年	11	18,429	1.8	330,611	▲ 3.9	290,870	▲ 0.4	295,518	3.0	346,909		94.0	3.9	84.3	▲ 0.2
	12	14,674	▲ 8.3	280,450	▲ 7.0	336,114	3.7	352,633	7.0	785,755		212.8	6.6	189.5	1.5
	1	18,784	15.1	328,208	15.0	301,610	5.1	305,521	5.5	326,551		88.4	3.5	78.4	▲ 1.3
	2	19,896	16.2	354,579	18.8	289,819	3.7	290,511	3.8	322,038		87.2	3.0	77.8	▲ 1.1
	3	21,762	11.7	420,880	9.6	330,691	8.5	339,232	6.4	345,766		93.7	0.3	83.2	▲ 3.9
	4	15,481	7.5	287,105	11.0	315,423	4.2	325,717	4.0	341,012		92.4	2.4	81.6	▲ 2.0
	5	14,522	2.0	269,494	3.1	318,258	11.4	316,085	8.9	340,578		92.2	2.0	81.2	▲ 2.2
	6	17,146	2.1	329,119	5.5	296,495	7.0	295,419	5.2	628,240		170.2	0.7	150.0	▲ 3.2
	7	17,345	▲ 4.2	326,323	▲ 3.7	290,232	2.0	305,694	5.1	504,316		136.6	7.1	120.2	3.4
	8	13,788	▲ 9.2	249,328	▲ 8.2	288,533	3.9	313,977	5.5	333,803		90.4	2.7	79.3	▲ 0.4
	9	19,043	▲ 4.3	357,460	▲ 2.4	294,087	5.1	303,214	5.3						

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

		全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数					
		大阪府				全国				大阪府		全国			
		合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		合計	
		千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
21年		8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0		
22		8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4		
23		7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6		
24		7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3		
24年	7	638	1.0	285	6.4	8,727	▲ 5.8	3,294	▲ 8.8	5,087	▲ 4.3	68,021	▲ 0.2		
	8	589	24.2	214	44.3	8,296	▲ 10.9	3,053	▲ 13.3	5,886	24.0	66,823	▲ 5.1		
	9	511	▲ 29.4	158	▲ 31.8	8,909	▲ 3.2	3,487	▲ 3.6	5,619	▲ 18.6	68,554	▲ 0.6		
	10	515	▲ 26.1	134	▲ 56.0	9,097	▲ 16.2	3,363	▲ 27.3	5,324	▲ 16.7	69,670	▲ 2.9		
	11	652	36.3	259	113.1	8,440	▲ 0.9	3,150	▲ 0.6	5,717	7.2	65,052	▲ 1.8		
25年	12	455	▲ 29.4	80	▲ 74.8	8,031	▲ 7.8	2,935	▲ 14.3	5,983	18.5	62,957	▲ 2.5		
	1	520	▲ 0.3	163	▲ 5.9	6,980	▲ 12.2	2,487	▲ 23.9	5,646	5.9	56,134	▲ 4.6		
	2	551	9.2	175	▲ 13.7	8,076	3.8	3,181	2.5	5,556	19.2	60,583	2.4		
	3	774	31.1	257	50.6	10,620	28.6	3,474	7.1	7,864	23.7	89,802	39.6		
	4	1,266	65.1	910	301.6	8,461	▲ 16.2	4,085	0.9	6,019	▲ 20.9	56,188	▲ 26.6		
	5	407	▲ 27.8	127	48.3	6,998	▲ 16.3	3,531	22.8	3,477	▲ 43.6	43,237	▲ 34.4		
	6	494	▲ 34.0	185	▲ 52.1	7,400	▲ 16.0	2,922	▲ 13.9	4,397	▲ 19.6	55,956	▲ 15.6		
	7	406	▲ 36.5	105	▲ 63.1	7,570	▲ 13.3	2,612	▲ 20.7	4,664	▲ 8.3	61,409	▲ 9.7		
	8	442	▲ 25.0	102	▲ 52.4	7,352	▲ 11.4	2,578	▲ 15.6	5,293	▲ 10.1	60,275	▲ 9.8		
	9	546	6.8	167	5.8	8,539	▲ 4.2	3,379	▲ 3.1	5,218	▲ 7.1	63,570	▲ 7.3		

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

		機械受注額				公共工事請負金額			
		全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国	
		総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
		前月(年)比	前年(年)比	前月(年)比	前年(年)比	前年比	前年比	前年比	前年比
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
21年		314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
22		332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7
23		319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1
24		362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0
24年	7	30,043	7.6	8,750	3.5	545	▲ 14.2	15,307	10.9
	8	29,973	17.7	8,626	1.6	476	26.2	10,706	▲ 3.9
	9	29,585	3.0	8,598	▲ 0.1	499	▲ 11.8	12,752	▲ 1.9
	10	34,189	29.6	8,733	2.0	420	3.8	11,288	3.2
	11	30,517	12.6	8,960	9.2	213	▲ 31.3	7,999	4.6
25年	12	29,729	2.1	8,890	6.2	166	▲ 49.8	6,785	▲ 5.7
	1	32,657	19.8	8,579	3.3	152	3.1	5,662	▲ 1.3
	2	33,623	18.8	8,947	1.7	282	41.7	6,914	▲ 22.5
	3	30,469	▲ 2.6	10,107	11.4	302	▲ 29.4	17,220	6.0
	4	29,753	0.5	9,190	4.4	956	▲ 28.1	27,254	12.0
	5	30,896	▲ 2.0	9,135	6.2	985	▲ 1.0	16,541	4.0
	6	31,002	0.6	9,412	7.6	715	▲ 27.9	19,055	10.8
	7	29,713	▲ 1.1	8,980	2.6	609	11.7	16,765	9.5
	8	31,891	6.4	8,900	3.2	563	18.2	10,996	2.7
	9					452	▲ 9.4	14,348	12.5

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年＝100	前月比	前年比	20年＝100	前月比	20年＝100	前月比	20年＝100	前月比	前年比	20年＝100	前月比	20年＝100	前月比
			%	%		%		%		%	%		%		%
21年(平均)		103.9	…	3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	4.5	103.8	…	109.0	…
22		99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…
23		96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…
24		92.6	…	▲ 3.5	93.3	…	96.7	…	97.3	…	▲ 3.7	95.2	…	112.1	…
24年	7	96.4	3.2	▲ 0.5	100.2	7.7	95.9	▲ 0.8	101.4	5.4	1.1	100.7	7.7	103.2	▲ 0.8
	8	87.6	▲ 9.1	▲ 7.7	88.2	▲ 12.0	94.9	▲ 1.0	97.4	▲ 3.9	▲ 3.9	94.2	▲ 6.5	106.4	3.1
	9	90.2	3.0	▲ 10.2	93.2	5.7	94.5	▲ 0.4	96.0	▲ 1.4	▲ 5.8	95.3	1.2	104.5	▲ 1.8
	10	90.4	0.2	▲ 6.3	90.8	▲ 2.6	96.9	2.5	99.1	3.2	▲ 3.4	96.6	1.4	106.4	1.8
	11	87.7	▲ 3.0	▲ 7.6	88.9	▲ 2.1	97.5	0.6	97.9	▲ 1.2	▲ 1.1	94.3	▲ 2.4	107.1	0.7
	12	89.1	1.6	▲ 8.9	90.9	2.2	96.8	▲ 0.7	97.4	▲ 0.5	▲ 2.6	94.9	0.6	108.5	1.3
25年	1	86.0	▲ 3.5	▲ 11.1	86.9	▲ 4.4	98.2	1.4	96.8	▲ 0.6	1.1	95.2	0.3	108.9	0.4
	2	86.2	0.2	▲ 11.1	91.2	4.9	97.9	▲ 0.3	97.8	1.0	1.5	97.7	2.6	105.8	▲ 2.8
	3	89.7	4.1	▲ 6.8	90.6	▲ 0.7	101.9	4.1	93.1	▲ 4.8	▲ 3.8	91.3	▲ 6.6	108.6	2.6
	4	85.3	▲ 4.9	▲ 9.0	86.5	▲ 4.5	101.9	0.0	94.7	1.7	▲ 2.9	94.7	3.7	107.4	▲ 1.1
	5	87.7	2.8	▲ 6.2	90.9	5.1	95.5	▲ 6.3	94.7	0.0	▲ 3.3	96.7	2.1	102.0	▲ 5.0
	6	92.9	5.9	▲ 0.5	94.1	3.5	97.8	2.4	102.7	8.4	6.8	99.7	3.1	104.1	2.1
	7	88.8	▲ 4.4	▲ 7.9	89.2	▲ 5.2	101.5	3.8	95.8	▲ 6.7	▲ 5.5	92.7	▲ 7.0	107.1	2.9
	8	P 82.6	P ▲ 7.0	▲ 5.7	P 82.9	P ▲ 7.1	P 101.2	P ▲ 0.3	90.1	▲ 5.9	▲ 7.5	89.3	▲ 3.7	108.0	0.8
	9														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		20年＝100	前月比	前年比	20年＝100	前月比	20年＝100	前月比
			%	%		%		%
21年(平均)		105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…
22		105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…
23		103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…
24		101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…
24年	7	102.5	1.8	2.6	101.0	1.5	102.5	0.1
	8	100.5	▲ 2.0	▲ 4.9	99.1	▲ 1.9	102.1	▲ 0.4
	9	101.2	0.7	▲ 3.2	99.9	0.8	102.3	0.2
	10	103.0	1.8	0.8	101.1	1.2	102.2	▲ 0.1
	11	101.3	▲ 1.7	▲ 3.3	99.5	▲ 1.6	101.4	▲ 0.8
	12	101.0	▲ 0.3	▲ 2.2	99.5	0.0	101.1	▲ 0.3
25年	1	99.9	▲ 1.1	2.2	98.5	▲ 1.0	102.6	1.5
	2	102.2	2.3	0.1	101.5	3.0	100.9	▲ 1.7
	3	102.4	0.2	1.0	99.7	▲ 1.8	102.1	1.2
	4	101.3	▲ 1.1	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 0.8
	5	101.2	▲ 0.1	▲ 2.4	102.2	2.4	99.5	▲ 1.8
	6	103.3	2.1	4.4	101.4	▲ 0.8	99.2	▲ 0.3
	7	102.1	▲ 1.2	▲ 0.4	99.3	▲ 2.1	100.1	0.9
	8	100.6	▲ 1.5	▲ 1.6	99.5	0.2	99.1	▲ 1.0
	9	P 102.8	P 2.2	P 3.4	P 100.2	P 0.7	P 99.6	P 0.5

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

Ⅳ 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比	倍	倍	倍	倍	
21年(平均)	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
24	196,367	▲ 6.3	67,377	▲ 6.3	162,554	0.5	26,020	▲ 2.4	1.21	2.59	1.25	2.25	
24年	7	194,677	▲ 0.2	66,341	▲ 1.5	162,944	▲ 0.9	25,928	▲ 1.6	1.19	2.56	1.25	2.24
	8	193,831	▲ 0.4	65,107	▲ 1.9	162,703	▲ 0.1	25,837	▲ 0.4	1.19	2.52	1.24	2.30
	9	194,336	0.3	69,123	6.2	161,705	▲ 0.6	26,703	3.4	1.20	2.59	1.25	2.20
	10	194,534	0.1	66,082	▲ 4.4	159,954	▲ 1.1	25,738	▲ 3.6	1.22	2.57	1.25	2.25
	11	195,564	0.5	66,219	0.2	161,196	0.8	25,576	▲ 0.6	1.21	2.59	1.25	2.25
25年	12	195,719	0.1	68,237	3.0	160,397	▲ 0.5	25,242	▲ 1.3	1.22	2.70	1.25	2.27
	1	197,132	0.7	67,619	▲ 0.9	159,913	▲ 0.3	25,895	2.6	1.23	2.61	1.26	2.32
	2	191,216	▲ 3.0	62,430	▲ 7.7	158,026	▲ 1.2	24,997	▲ 3.5	1.21	2.50	1.24	2.30
	3	190,804	▲ 0.2	70,086	12.3	155,634	▲ 1.5	24,800	▲ 0.8	1.23	2.83	1.26	2.32
	4	189,263	▲ 0.8	65,596	▲ 6.4	154,098	▲ 1.0	25,816	4.1	1.23	2.54	1.26	2.24
	5	189,411	0.1	60,063	▲ 8.4	155,978	1.2	26,083	1.0	1.21	2.30	1.24	2.14
	6	188,148	▲ 0.7	65,918	9.7	155,746	▲ 0.1	25,136	▲ 3.6	1.21	2.62	1.22	2.18
	7	188,271	0.1	64,341	▲ 2.4	154,313	▲ 0.9	26,017	3.5	1.22	2.47	1.22	2.17
	8	186,380	▲ 1.0	61,869	▲ 3.8	154,823	0.3	27,370	5.2	1.20	2.26	1.20	2.15
9	185,048	▲ 0.7	64,362	4.0	154,657	▲ 0.1	25,950	▲ 5.2	1.20	2.48	1.20	2.14	

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険			所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数		産業計			製造業			
	前年差		前年差			前年比		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	20年=100	%	時間	20年=100	%	
21年(平均)	3.1	0.1	2.8	0.0	…	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	…	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	…	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
24	2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	…	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4	
24年	7	2.9	▲ 0.3	2.7	0.1	2.6	9,691	8.7	10.6	106.0	2.9	11.8	96.7	▲ 4.1
	8	2.7	▲ 0.6	2.5	▲ 0.2	2.5	7,660	▲ 11.5	9.9	99.0	3.1	11.3	92.6	▲ 2.6
	9	2.8	▲ 0.3	2.5	▲ 0.1	2.4	6,316	▲ 4.0	10.4	104.0	2.0	11.9	97.5	▲ 2.5
	10	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.1	2.5	7,367	3.0	11.1	111.0	2.8	13.1	107.4	0.0
	11	2.7	0.2	2.4	0.0	2.5	7,232	▲ 3.8	11.1	111.0	4.7	12.8	104.9	0.8
25年	12	2.3	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	2.5	6,849	0.5	10.7	107.0	2.9	12.7	104.1	3.3
	1	2.4	▲ 0.2	2.3	▲ 0.1	2.5	6,150	0.6	10.0	100.0	▲ 2.0	11.7	95.9	10.4
	2	2.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	2.4	6,298	▲ 4.5	10.0	100.0	▲ 6.5	12.7	104.1	4.1
	3	3.0	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.5	5,150	▲ 4.0	10.6	106.0	▲ 5.4	13.1	107.4	2.4
	4	2.8	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.5	7,363	▲ 1.7	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	4.7
	5	2.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	2.5	9,687	▲ 0.7	9.9	99.0	▲ 7.5	11.2	91.8	▲ 2.7
	6	2.6	0.2	2.5	▲ 0.1	2.5	7,793	10.7	10.3	103.0	▲ 4.6	12.6	103.3	5.0
	7	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.3	2.3	12,072	24.6	10.3	103.0	▲ 2.8	13.0	106.6	10.2
	8	2.8	0.1	2.6	0.1	2.6	8,288	8.2	9.4	94.0	▲ 5.1	11.9	97.5	5.3
9	2.7	▲ 0.1	2.6	0.1	2.6	7,789	23.3							

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

		輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)
		近畿圏				全国					
		輸出		輸入		輸出		輸入			
		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バーレル
21年		186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80
22		216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58
23		209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02
24		215,309	2.8	190,753	1.2	1,070,879	6.2	1,125,591	2.0	153.72	70.15
24年	7	18,987	7.7	17,891	13.9	96,116	10.2	102,399	16.5	158.06	81.95
	8	17,560	4.0	16,030	4.2	84,325	5.5	91,439	2.2	146.23	76.68
	9	18,338	▲ 3.0	16,391	4.6	90,369	▲ 1.8	93,430	1.9	143.38	70.44
	10	19,001	4.0	17,322	4.6	94,256	3.1	98,979	0.5	149.63	72.16
	11	18,047	2.4	15,783	▲ 4.9	91,520	3.8	92,676	▲ 3.8	153.72	69.94
25年	12	19,533	3.1	15,879	3.2	99,067	2.7	97,790	1.8	153.72	70.15
	1	15,498	3.5	18,342	19.0	78,652	7.3	106,069	16.3	156.49	75.65
	2	18,196	10.7	13,887	▲ 4.3	91,901	11.4	86,046	▲ 0.7	151.96	71.54
	3	20,192	4.8	16,042	13.2	98,526	4.0	92,983	1.9	149.18	68.24
	4	18,451	6.0	16,810	7.8	91,572	2.0	92,855	▲ 2.1	144.39	63.61
	5	17,441	0.8	15,817	▲ 2.5	81,345	▲ 1.7	87,770	▲ 7.6	144.75	62.20
	6	18,696	1.4	15,726	1.1	91,627	▲ 0.5	90,150	0.3	144.50	68.54
	7	19,241	1.3	16,748	▲ 6.4	93,595	▲ 2.6	94,827	▲ 7.4	146.71	68.38
	8	17,682	0.7	P 14,604	P ▲ 8.9	84,258	▲ 0.1	P 86,686	P ▲ 5.2	147.67	64.86
9	P 19,055	P 3.9	P 16,225	P ▲ 1.0	P 94,137	P 4.2	P 96,483	P 3.3	147.94		

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時
系列統計」
※東京イン
ターバンク相
場、スポット、
中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary
Commodity
Prices」

VI 物 価

		企業物価指数			消費者物価指数											
		全国			大阪市						全国					
		国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品		
		物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比
		20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%
21年(平均)		104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2
22		114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3
23		119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	3.1
24		122.6	...	4.2	108.3	...	2.8	107.7	...	2.6	108.5	...	2.7	107.9	...	2.5
24年	7	123.6	0.5	3.3	108.4	0.5	2.9	108.1	0.6	2.7	108.6	0.4	2.8	108.3	0.5	2.7
	8	123.2	▲ 0.3	2.7	109.1	0.6	3.3	108.6	0.5	3.1	109.1	0.5	3.0	108.7	0.4	2.8
	9	123.6	0.3	3.2	108.5	▲ 0.5	2.6	107.8	▲ 0.8	2.4	108.9	▲ 0.3	2.5	108.2	▲ 0.4	2.4
	10	124.2	0.5	3.8	109.4	0.7	2.9	108.5	0.7	2.9	109.5	0.6	2.3	108.8	0.6	2.3
	11	124.6	0.3	3.9	110.0	0.5	3.5	109.1	0.5	3.2	110.0	0.4	2.9	109.2	0.4	2.7
	12	125.1	0.4	4.1	110.6	0.6	4.3	109.5	0.4	3.7	110.7	0.6	3.6	109.6	0.3	3.0
25年	1	125.5	0.3	4.2	111.0	0.3	4.2	109.6	0.1	3.3	111.2	0.5	4.0	109.8	0.2	3.2
	2	125.8	0.2	4.3	110.5	▲ 0.4	3.6	109.4	▲ 0.2	2.9	110.8	▲ 0.4	3.7	109.7	▲ 0.1	3.0
	3	126.2	0.3	4.3	110.9	0.4	3.7	110.1	0.6	3.3	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	3.2
	4	126.6	0.3	3.9	111.5	0.5	3.8	110.9	0.7	3.9	111.5	0.4	3.6	110.9	0.7	3.5
	5	126.5	▲ 0.1	3.1	111.7	0.2	3.6	111.3	0.4	3.9	111.8	0.3	3.5	111.4	0.4	3.7
	6	126.4	▲ 0.1	2.8	111.7	0.0	3.5	111.4	0.1	3.7	111.7	▲ 0.1	3.3	111.4	0.0	3.3
	7	126.7	0.2	2.5	111.8	0.1	3.1	111.5	0.1	3.2	111.9	0.2	3.1	111.6	0.2	3.1
	8	126.4	▲ 0.2	2.6	112.1	0.3	2.8	111.7	0.1	2.8	112.1	0.2	2.7	111.6	0.0	2.7
	9	P 127.0	P 0.5	P 2.8	112.1	0.0	3.3	111.3	▲ 0.3	3.3	112.0	▲ 0.1	2.9	111.4	▲ 0.2	2.9

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 倒 産

企業倒産						
	大阪府			全国		
	全産業			全産業		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
	件	%	百万円	件	%	百万円
21年	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645
24	1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538
24年	7	134	48.8	953	25.7	781,206
	8	88	1.1	723	▲ 4.8	101,370
	9	104	23.8	807	12.0	132,754
	10	125	35.8	909	14.6	252,913
	11	127	13.3	841	4.2	160,223
	12	132	12.8	842	3.9	194,030
	1	106	13.9	840	19.8	121,449
25年	2	87	12.9	764	7.3	171,277
	3	98	▲ 14.0	853	▲ 5.8	98,586
	4	110	8.9	828	5.7	102,802
	5	114	▲ 19.7	857	▲ 15.0	90,389
	6	99	▲ 10.8	848	3.4	105,703
	7	117	▲ 12.6	961	0.8	167,035
	8	80	▲ 9.0	805	11.3	114,373
	9	145	39.4	873	8.1	112,470

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和8年1月発行